

虐待の気づきから対応・援助

# 羽 村 市 児童虐待対応マニュアル

Child Abuse Prevention Manual



令和7年 11 月



羽村市要保護児童対策地域協議会

---

# 目次

---

## はじめに

---

はじめに（羽村市要保護児童対策地域協議会）

---

## 第1章 子供の虐待について

---

1. 子供への虐待とは？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 虐待の発生要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3. 虐待が子供に与える影響について・・・・・・・・・・・・・・3
4. ヤングケアラーと虐待の関連性・・・・・・・・・・・・・・5

---

## 第2章 虐待の発見と対応

---

1. 虐待に気付いた時の所属機関の対応・・・・・・・・・・・・・・7
2. 虐待の通告・相談の流れ、連絡先・・・・・・・・・・・・・・9
3. こども家庭センターにおける通告後の流れ・・・・・・・・・・10

---

## 第3章 虐待から子供を守る支援のネットワーク

---

1. 要保護児童対策地域協議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
2. 子育てを支援する主な機関と機能・・・・・・・・・・・・・・12

---

## 第4章 乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認について

---

1. 状況確認が必要な児童（確認対象児童）とは？・・・・・・・・・・15
2. なぜ調査をするのか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
3. 調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
4. 調査の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

---

## 第5章 資料編

---

1. 子供の虐待相談・通告票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
2. 虐待の重症度判定基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
3. 虐待に気づくためのチェックリスト・・・・・・・・・・・・・・21
4. ヤングケアラーに気付くポイントの一例（チェックリスト）・・・・25
5. リスクアセスメントシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
6. 羽村市要保護児童対策地域協議会要綱・・・・・・・・・・・・・・27
7. 関係法令等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

---

## はじめに

---

全国の児童相談所における児童虐待対応件数は年々増加し続け、令和５年度には過去最多の２２万件を超えており、子供の命に関わる重大な事件が後を絶たないなど、依然として深刻な社会問題となっています。

子供への虐待の要因の中には、妊娠・出産・育児に関わる心身の不調や子育てに関する悩みを抱え、支えを必要としている場合が多くあります。こうした家庭に適切な支援を行い、虐待に陥らないよう地域全体での子育て支援がより一層求められています。

こうした社会情勢を踏まえ、令和元年には、親権者等による体罰の禁止を明記した「児童虐待の防止等に関する法律」等が改正され、令和５年には「こども基本法」が施行されるなど、子供の権利擁護に向けた法整備が強化されています。

また、令和６年４月施行の改正児童福祉法では、児童相談所などが重要な措置（一時保護や施設入所など）を決定する際にも子供の最善の利益を考慮し、子供の意見や意向を聴取することが義務づけられました。

市では、全ての子供が心身の状況や置かれた環境に関わらず、健やかに成長し、将来にわたって幸せに生活できるよう、令和７年３月に「羽村市こども計画」を策定しました。子供を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し権利を保障するとともに、子供の最善の利益を図ることを基本理念としています。この理念のもと、子供の健やかな成長を育み、子供自身が未来への希望を抱き続けられるよう、市民や関係機関の皆様と連携・協力を図りながら様々な取組を推進します。

令和７年６月には「羽村市こども家庭センター」を開設し、妊娠や子育てに不安を持つ保護者が安心して相談することができるよう、母子保健部門と児童福祉部門の一体的な支援体制の構築を進めています。

本マニュアルは、子供やその家庭に関わることの多い関係機関の皆様にご活用いただき、児童虐待への理解を深めていただくことを目的としております。改訂にあたっては、面前DVによる子供の心理的虐待や体罰の禁止、虐待が疑われる場合の子供・保護者への対応のポイントに加え、近年、社会的認知が高まり、国を挙げて取組が進められているヤングケアラーの課題についても盛り込みました。

それぞれの機関において児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に活用いただくことで、子供の立場に立った迅速な対応が図られるよう、また、こども家庭センターを中心に地域のネットワークがさらに充実し、羽村で育つすべての子供が将来にわたって幸せな生活を送ることができるよう取り組んでまいります。

**令和 ７ 年 １ 月**

**羽村市要保護児童対策地域協議会**

# 第1章 子供の虐待について

## 1. 子供への虐待とは？

虐待は子供にとって著しい人権侵害にあたり、時として尊い命を奪いかねません。

虐待とは、本来子供を養育する立場にある保護者から、子供たちが一方的・理不尽に心身を傷つけられたり、健やかな成長発達を妨げるような行為をいいます。

※以下のように4つに分類されますが、多くの場合、重複して起こっています。

### 身体的虐待

- ・ 殴る、蹴る、叩くなどの暴力
- ・ タバコの火などを押し付ける
- ・ 首を絞める
- ・ 激しく揺さぶる
- ・ 戸外に長時間閉め出す
- ・ 意図的に子供を病気にさせる
- ・ 異物を飲ませる

### 心理的虐待

- ・ 言葉による脅かしや、  
「生まなければよかった」などの暴言
- ・ 無視や拒否的な態度を示す
- ・ 子供の心を傷つけることを繰り返し言う
- ・ きょうだい間での極端な差別的な扱い
- ・ 子供の面前で保護者や家族等の DV 行為や喧嘩（面前 DV）

### ネグレクト

- ・ 適切な食事を与えない
- ・ 衣類を長期間不潔なままにする
- ・ 病気や怪我なのに受診させない
- ・ 乳幼児を家に残したまま外出する・車の中に放置する
- ・ 学校等に通わせない
- ・ 保護者以外の同居人や自宅に出入りする第三者による虐待を放置する

### 性的虐待

- ・ 子供への性交、性的行為
- ・ 子供の性器を触る又は子供に性器を触らせる
- ・ ポルノグラフィーの被写体にする、見せる
- ・ 胸や下半身などプライベートゾーンへの接触
- ・ 性器や性交を見せる

### コラム

### 面前 DV とは

「子供の目の前」で保護者や家族等が相互に、または一方的に「暴力をふるう」「暴言を吐く」行為のことです。

この行為を見聞きして育つと、子供は「脳に大きなダメージ」を受ける他、「自分のせいで喧嘩しているのか不安になる」「自分は何もできないと感じる」という無力感や罪悪感を抱えることにつながります。

## 2. 虐待の発生要因

虐待が発生する要因は様々ですが大きく4つの要素に分けられます。

### ■虐待の発生要因

保護者自身の要因	<ul style="list-style-type: none"><li>■保護者自身が虐待を受けて育った</li><li>■身体的・精神的疾患や発達・知的障害がある</li><li>■ギャンブルやアルコール依存症などの嗜好がある</li></ul> →家庭が不安定になり、虐待に陥る可能性がある。
子供自身の要因	<ul style="list-style-type: none"><li>■慢性疾患を患っている・障害がある・よく泣く・こだわりが強い</li><li>■いわゆる「手のかかる子」「育てにくい子」で保護者がその対応に追われている</li></ul> →心の余裕がなくなる、または、周囲に相談しにくい状態になることがあり、子供に拒否的な感情を向けてしまうことがある。
家庭の状況	<ul style="list-style-type: none"><li>■夫婦関係が不安定・若年での出産・ひとり親・ステップファミリー</li><li>■経済困窮、外国にルーツがある</li></ul> →生活上の不満や子育て等によるストレスが虐待のきっかけになることがある。
社会からの孤立	<ul style="list-style-type: none"><li>■核家族・共働き世帯で、身近に子育ての悩みを相談できる相手がいない</li><li>■近隣とのトラブルを抱えている</li></ul> →地域から孤立してしまい、虐待を生みやすい状態になる。

虐待の発生を予防するためには、「家庭の情報収集に努め、支援者が積極的に働きかけること」また、「子供や保護者が発するSOSに周囲が気づくこと」「地域全体で家庭を見守る姿勢を持つこと」等が重要です。 【参照】第6章「虐待に気づくためのチェックリスト」(P.20～23)

### コラム しつけと虐待の違い

「しつけ」とは子供の自律性や社会性を育むサポート行為を指し、「適切なコミュニケーション」を元に自律的な成長を促すものです。

保護者が「しつけ」と認識していても、その手段が力で子供を支配する方法で、子供が「身体的・心理的」に苦痛を感じるものであれば「虐待」です。

親の意図で判断するのではなく、子供にとって有害かどうかで判断をする視点が必要です。

※「児童福祉法」及び「児童虐待の防止等に関する法律（令和元年）」の改正により、体罰は法律で禁止されました。東京都においても子どもへの虐待の防止等に関する条例が制定され、体罰によらない子育てを推奨しています。

### 3. 虐待が子供に与える影響について

虐待を受けていた期間、虐待のタイプ、子供の年齢や性格等により様々ですが、生涯に渡り心身に影響を与える可能性があります。

<b>身体面への影響</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打撲、あざ、火傷など外から見てわかる顔面や身体の傷</li> <li>・骨折、頭蓋内出血などの外から見えない傷</li> <li>・低身長、低体重などの発育不良</li> <li>・多数の虫歯、皮膚疾患</li> <li>・身体的虐待が重篤な場合には、死に至ったり重い障害が残る可能性がある</li> </ul>
<b>知的発達面への影響</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供にとって安心できない環境で生活することにより、落ち着いて学習に向かうことや活動に参加することができない</li> <li>・登園、登校する習慣が身につかない</li> <li>・保護者から子供の成長にとって必要なやりとりが行われなかったり、反対に、年齢に不相応な過大な要求をされたりする場合があります、子供の知的発達を妨げることがある</li> </ul>
<b>心理面への影響</b>	<p><b><u>対人関係の障害</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者から虐待を受けることで、人との基本的な信頼関係を構築することができなくなり、結果として、安定した人間関係を築くことや、他者と適切な距離を保つことが難しい</li> </ul> <p><b><u>低い自己評価</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供は虐待を「自分が悪いことをした罰」として受け取っていたり、「自分が愛情を得るに値しない存在」だと感じることもあり、自己肯定感を持ってない状態となる</li> </ul> <p><b><u>偽成熟性</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供は大人の顔色を見ながら生活をするすることで、大人や周囲の欲求にしたがって先取りした行動をとることがあるが、思春期等に問題を表出する場合がある</li> </ul> <p><b><u>精神的症状</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無表情、無感動、うつ状態になることがある</li> <li>・虐待が繰り返されることで、重篤な場合には防衛機能として痛みや辛さを感じないよう解離症状に発展することもある</li> <li>・虐待で受けた心の傷を放置したままにすると、心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症する可能性がある</li> </ul>
<b>行動面への影響</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力を受けた子供は、暴力で問題を解決しようとする傾向があるために、学校や地域で攻撃的・衝動的な行動をとる場合がある</li> <li>・安心感のない環境で育つことで、刺激に対して過敏で落ち着きのない行動をとったり、ADHD に似た症状を示す場合がある</li> <li>・感情のコントロールが難しくなり、周囲が理解できない行動をとったり友人関係でトラブルを起こす場合がある</li> </ul>



## コラム

# 脳にダメージを与えるマルトリートメント ～マルトリートメントと虐待の関係～

「マルトリートメント」は子供の健全な発育を妨げる  
「不適切な養育行為全般」を指し、「虐待」はその中に含まれる  
「身体的、性的、心理的、ネグレクト」などの具体的な行為を  
指します。

虐待はもちろん、しつけと称して「子供を脅す」など  
日常的に不適切な接し方を繰り返すことなども子供の脳を  
物理的に損傷させ、機能に影響を及ぼしていることが、研究から  
明らかになっています。

安心・安全な環境を作り、適切なケアや治療を早期に行うことで、脳の回復の可能性が高くなることもわかっています。

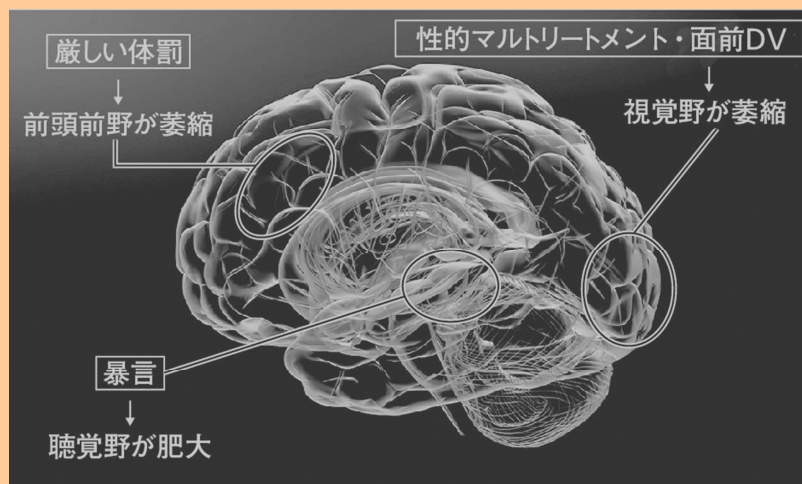
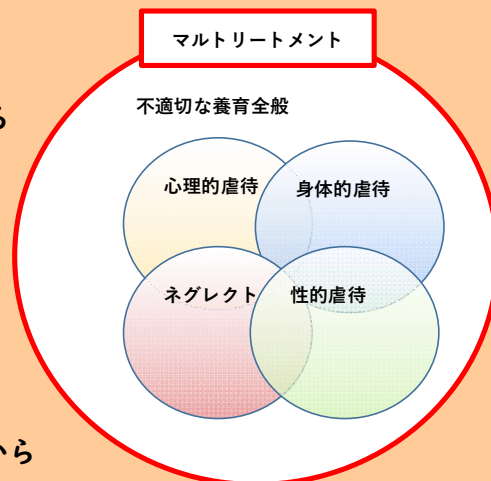


図1 出典「子どもの脳を傷つける親たち」 友田明美（NHK 出版新書）

- 前頭前野・・・感情や思考をコントロール、行動抑制力に関わっている領域
- 聴覚野・・・言語の理解、会話、コミュニケーションなどに重要な役割を果たす領域
- 視覚野・・・目から入ってくる情報を処理、記憶するワーキングメモリに関係する領域

## 4. ヤングケアラーと虐待の関連性

### (1) ヤングケアラーとは

- ・ヤングケアラーは「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として定められています。(子ども・若者育成支援推進法)

※「家族の日常生活上の世話」には、法文上明示されている「介護」に加え、幼いきょうだいの世話、障害や病気等のある家族に代わって行う家事などが含まれます。

ヤングケアラーの具体例として、以下のような事例があります。

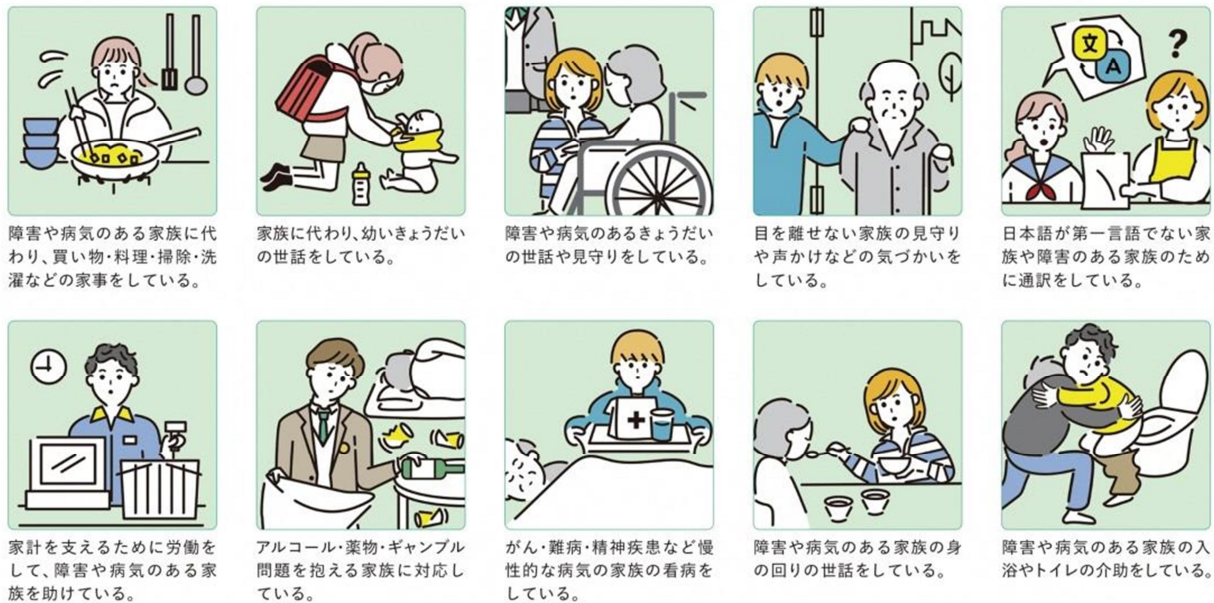


図 2 出典：こども家庭庁 (<https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer/>)

### (2) ヤングケアラーと虐待の関連性

- ・ヤングケアラーがいる家庭においては、例えば「保護者不在のなか、小学生が乳幼児の世話をしている」「きょうだいの世話のために学校に行けない」など、虐待（特にネグレクト）に該当する場合があります。
- ・子供は、自分が置かれている状況に違和感があっても、保護者をかばい、周囲を気遣うことで自分から言い出せないことが多いといわれています。
- ・適切な支援がないと「子供としての健やかな成長・発達に必要な時間」「自立に向けた必要な時間」を奪われ子供の権利が守られないことにより、虐待に繋がりがやすくなります。



### (3) なぜヤングケアラーへの支援が必要か

#### ◆支援が届かないことによる子供への影響

教育的機会・進路選択が制限される	支援しないと
・学校に遅刻・欠席しがちになる ・進学や部活動、アルバイトをあきらめる ・将来の夢、選択肢が制限される	社会的に孤立し、低学歴、低収入など、自立した生活が困難になる可能性があります。
心身の健康に悪影響が出る	支援しないと
・睡眠不足、疲労、栄養不良 ・ストレス、不安、抑うつ、自己肯定感の低下 ・「親代わり」になることの心理的負担	長期的なメンタル不調や身体疾患に発展するリスクがあります。
社会的な孤立につながる	支援しないと
・家庭の状況を人に話せず、友人関係が築けない ・「自分だけがこのような状況にある」という孤独感や自己否定感	他者との繋がりを持つ経験を積めず、将来的に社会参加が困難になるリスクがあります。
子供に責任を負わせるのは不適切な状況	支援しないと
・大人が担うべき役割を子供に強いることはネグレクト（養育放棄）や心理的虐待に至る可能性がある	家庭の機能不全が子どもを犠牲にする構造を強化してしまいます。
気づかれにくく、制度の「はざま」に落ちやすい	支援しないと
・子供自身が「ヤングケアラー」だと認識しておらず関係機関もその状態に気づきにくい	「見えない負担」として子供を長期的に苦しめる状態になります。

### (4) ヤングケアラーへの支援のポイント

#### ①子供は「ヤングケアラー」である自覚が乏しいため、丁寧に関わる

子供本人やその家族が「支援の必要性」を認識していない場合があります、外部の機関が家庭に介入することに抵抗感を持つことがあります。まずは支援を受けることに納得ができるよう、子供の立場に配慮し丁寧に説明することから始める必要があります。

#### ②家族のケア（世話）をしていることを否定しない

子供本人は、ケアをすることが当たり前と思っていたり、周囲の期待に応えるためにケアを行っている場合があります。子供の置かれている状況を認めただうえで、「いつでも助けを求めている」「もっと自分のことを優先していい」ことを伝え、他の選択肢もあると示すことが必要です。

#### ③家族の状況が周囲に知られないよう、プライバシーに配慮をする

支援を受ける必要性は理解しても「支援を受けることに抵抗をもつ子供もいます。また「支援が必要な家庭状況である」ことを周囲に知られたくない場合もあるので、子供やその家族が周囲から偏見を持たれないよう十分配慮した関わりが必要です。

～ヤングケアラーの支援に迷った時は、こども家庭センターにご相談ください～

## 第2章 虐待の発見と対応

### 1. 虐待に気付いた時の所属機関の対応

**不審な傷・あざを発見。受診の必要性を判断**

その他、P.20「虐待に気づくためのチェックリスト」に該当

※発見した傷・あざ以外に受傷箇所が無いが身体全体を確認してください。

**子供に話を聞く**

性的被害の疑いがある場合、内容は詳しく聞かずに、すぐに通告してください。※1

虐待を受けたと聞き取る

傷・あざを  
写真や記録に残す

**通告**

聞き取りの内容で不審または  
辻褄が合わない内容があるが、  
虐待かどうか分からない

**通告・相談**

事故や不注意によるもの等、  
他害ではないことが明確

保護者に連絡し、傷・あざが  
できた状況を確認

**案内**

**こども家庭センターに通告・相談**  
**042-578-2882**

- ・ 通告時には、子供の氏名、生年月日、住所、虐待の内容、子供の状態、保護者や家族の状況などを伺います。
- ・ ご連絡後の対応や動きは P.10「こども家庭センターにおける通告後の流れ」をご確認ください。

※1 専門的な聞き取りが必要になります。初動がとても重要になり、児童相談所と連携を図り対応します。子供からの聞き取りについては、二次被害や情報混濁などを避けるために詳しく聞き取らず、こども家庭センターにご連絡ください。

## ■ 虐待が疑われる場合の対応ポイント

### ① 子供に話を聞くときのポイント

場所	静かで、落ち着いて話せる場所で
話し方	やわらかい口調で（その傷はどうしたの？など）
状況について	いつ、どこで、誰が、何をした、頻度、理由などを確認
態度	心配しているという姿勢で（いつもと違うように思うよ、など） 共感する言葉→○、批判する言葉→×
無理に聞き出さない	話したがない時は、「いつでも話してね」と伝える
終わりに	話してくれてありがとう、よく話してくれたね、と伝える
☆注意事項	誰にも言わないという、約束をしない <u>「あなたと家族を守るために、専門機関に相談することもある」</u> <u>「あなたと一緒に考えたい」</u> ということを誠実に伝える

### ② 保護者に話を聞くときのポイント

初めに	「（この〇〇は）どうしましたか？」と心配している姿勢 状況を可能な範囲で具体的に聞く
暴力や暴言などの話が出たら	「辛い状況だったんですね」など状況を受け止め、話を聞く
☆注意事項	「子供はこう言っていました」など子供の言葉は伝えない
通告の判断をしたら	保護者と所属の信頼関係を損なわないために、できる限り、 <u>「事故や怪我も含め子供に傷やあざがある場合には、こども家庭センターに連絡をする決まりになっているので連絡します（しました）ので相談してください」</u> と伝えたいうえで、 こども家庭センターが地域の相談機関であることを伝えてください。

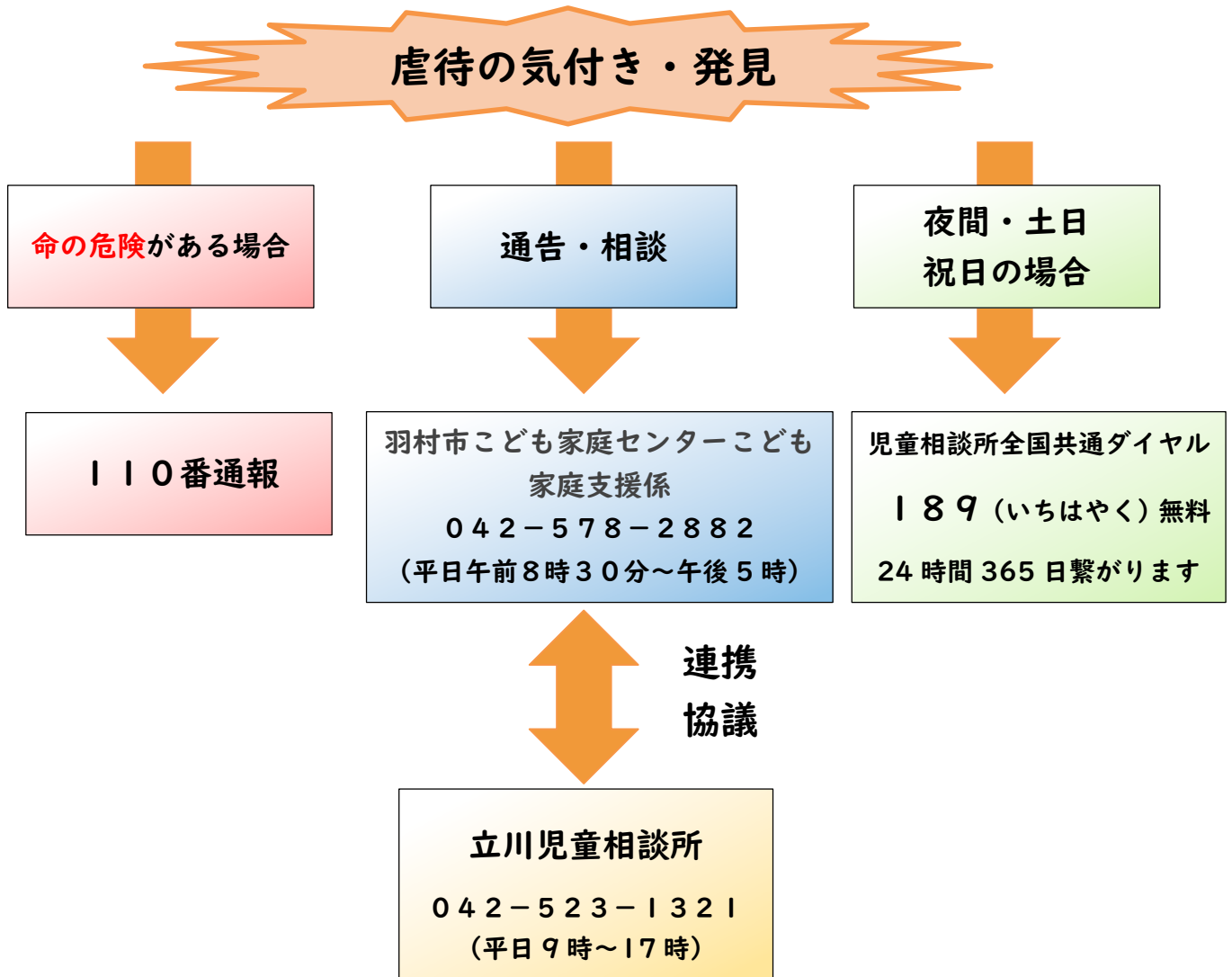
## コラム

## 子供の意見聴取について

児童虐待防止法および令和6年4月施行の改正児童福祉法では、児童相談所などが重要な措置（一時保護、施設入所など）を決定する際に、子供の最善の利益を考慮し、子供の意見や意向を聴取することが義務付けられました。これには、**子供の年齢や発達段階に応じた方法で意見を聴取すること、緊急時は措置後に意見を聴取することが含まれます。**また、子供の意見聴取を支援する制度も法制化されました。

## 2. 虐待の通告・相談の流れ、連絡先

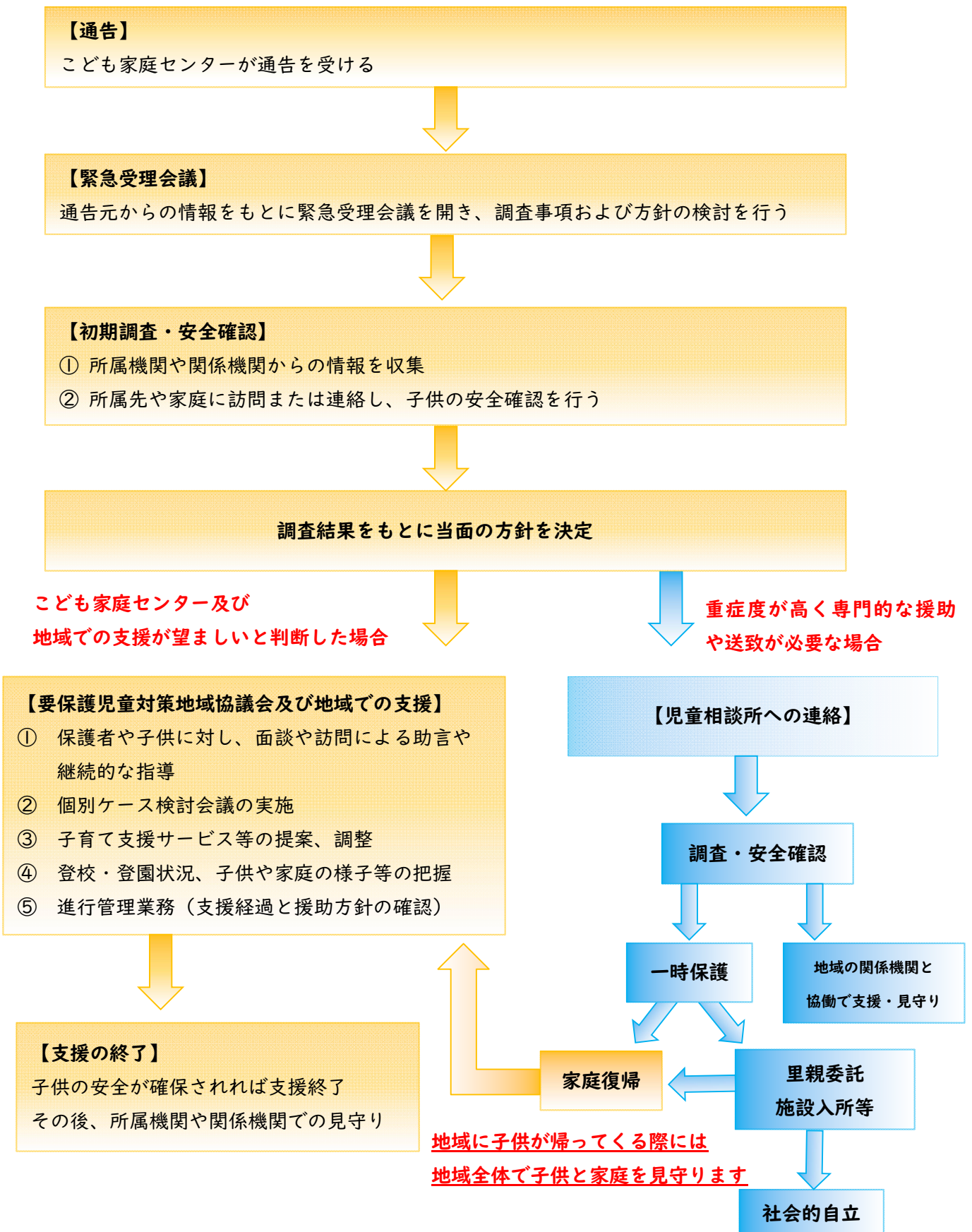
子供に虐待の兆候を発見した際に、こども家庭センターに連絡することを「通告」と言います。  
地域や関係機関からの通告は、こども家庭センターが窓口です。



### ■通告のポイント ※虐待相談・通告票（P18 第5章資料編 参照）

虐待の確証がなくても通告する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疑わしいと感じたら通告する</li> <li>・通告は家庭への「非難」ではなく、「支援の入り口」と考える</li> </ul>	
所属先で虐待の兆候を発見した場合は、所属長が通告をする	・所属内で情報と問題を整理し、組織での判断のもと所属長より通告を行う	
虐待の兆候を発見後は早めに通告する	・学校や幼稚園、保育園など子供が所属する機関より通告する場合、 <u>子供の安全確保のために「子供が帰宅する前」に必ず通告を行う</u>	
状況については、事実と推測を分けて情報を伝える	事実	①「傷や痣を発見」「家から閉め出されていた」等の事実を確認した日時 ②虐待者・方法・経緯など直接聞き取りをした、そのままの内容 ③子供の現状やこれまでに確認している生活や家庭の状況
	推測	第三者から聞いた話や、現状から想像する内容

### 3. こども家庭センターにおける通告後の流れ





## 第3章 虐待から子供を守る

### 支援のネットワーク

#### 1. 要保護児童対策地域協議会

##### (1) 羽村市のネットワーク

児童虐待件数、また虐待による死亡件数が年々増加する中で、虐待の早期発見や関係機関で子供や家庭に関する情報や考えを共有し、適切な連携の下で子供を守るためのネットワークです

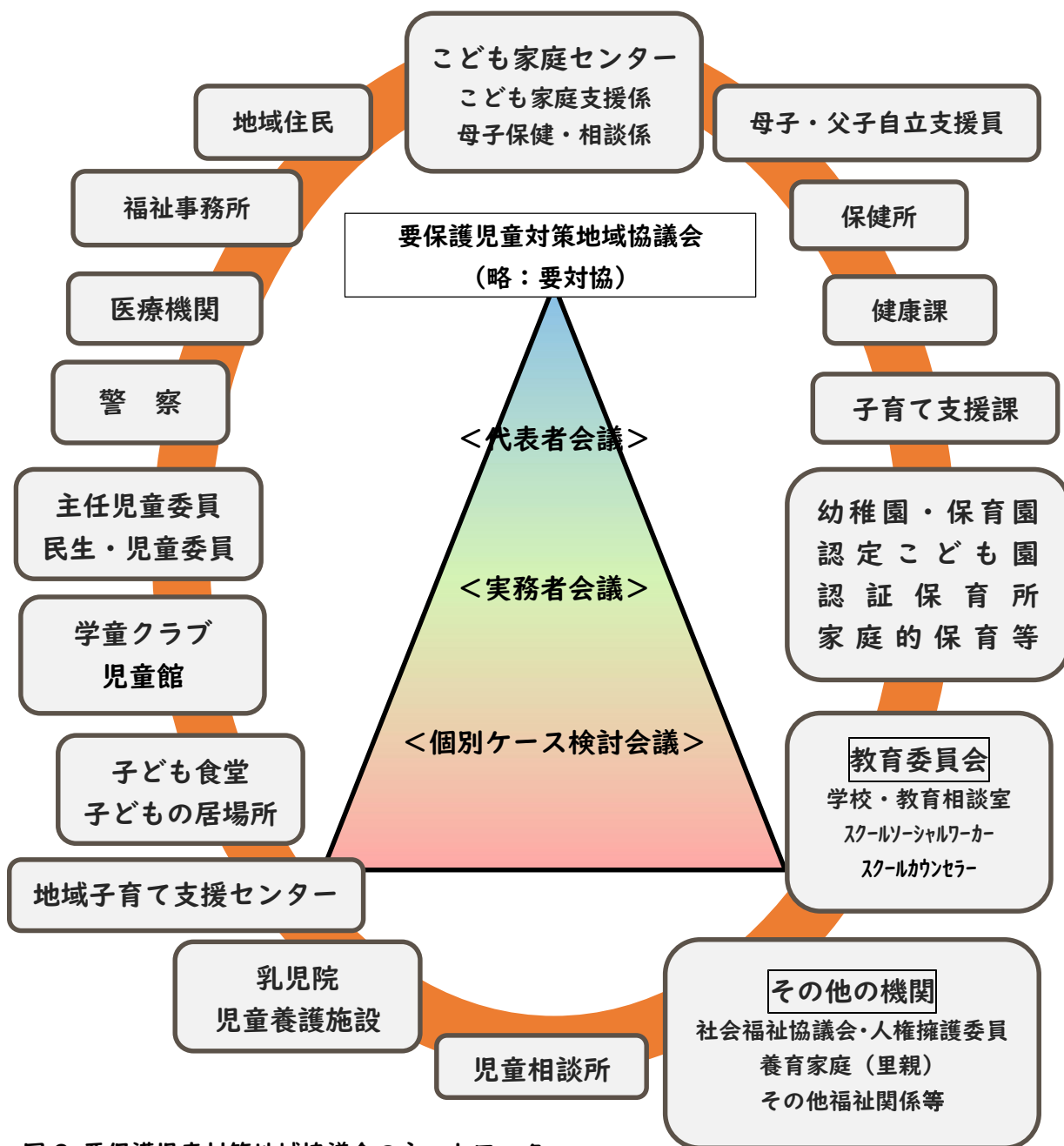


図3 要保護児童対策地域協議会のネットワーク



## 2. 子育てを支援する主な機関と機能

機関		主な機能
こども家庭センター	こども家庭支援係	18歳未満の子供と家庭の問題に関するあらゆる相談に応じ支援を行う総合窓口
	母子保健・相談係	母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査、予防接種など地域住民に身近な母子保健サービス提供を行う。未就学児の発達に関する相談を受ける
児童相談所		児童福祉司、児童心理司、医師、保健師などの専門スタッフが、原則18歳未満の子供に関する相談や通告を受ける
民生委員・児童委員 (主任児童委員)		地域の中で福祉の相談や支援を行う。必要に応じて専門機関に繋ぐパイプ役となる。民生委員は児童委員を兼任する。主任児童委員は、児童福祉を専門に担当する
乳児院・児童養護施設		保護者の養育を受けられない、または保護者に監護させることが適当でない乳幼児や、原則18歳までの児童に安定した生活環境を整え、家庭環境の調整等と養育をする
警察		児童虐待の早期発見と被害児童の早期保護に努める。必要に応じて児童相談所に通告を行う
福祉事務所		社会福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務を行う
保健所		難病や精神保健に関する相談、結核・感染症対策、薬事・食品衛生・環境衛生に関する監視指導など専門性の高い業務を行う。
医療機関		診察や健康診査等の機会を活用して児童虐待や気になる親子の早期発見により、支援に繋げることができる
幼稚園・保育園・認定こども園・ 認証保育所・家庭的保育等		子供の保育や乳幼児期の教育を行う 保護者及び子供との密な関わりがあることから、児童虐待や気になる親子の早期発見が可能
教育委員会・学校・教育相談室		教育委員会：公立小中学校の教育に関する基本方針の決定等を行う 学校：小学校から大学、特別教育にて子供の教育を行う 教育相談室：相談員（公認心理師・臨床心理士）が子育てや不登校、いじめなどの悩みごとを持つ保護者や、児童生徒自身の相談に応じる
学童クラブ		就労等により日中家庭に保護者がいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る
児童館		子供の余暇支援、遊び場所の提供、保護者の交流の場として機能する。子供の見守り、必要に応じて専門機関に繋ぐパイプ役となる

## (2) 要保護児童対策地域協議会について

平成16年の児童福祉法改正により、「要保護児童に関する情報の交換等を行うための協議会」が法定化され、要保護児童対策地域協議会が発足されました。

### 協議会の目的

- ①支援対象児童の早期発見 ②迅速な支援導入 ③課題の共有 ④アセスメントの協働
- ⑤役割分担の共通理解 ⑥各機関が責任を持ち支援する体制づくり ⑦共通理解に基づく支援
- ⑧各機関の責任や限界の範囲、困難さの相互理解

### 協議会の体制

協議会は、(1) 代表者会議、(2) 実務者会議、(3) 個別ケース検討会議によって組織されています。

#### (1) 代表者会議

- ・協議会の構成機関の代表者による会議
- ・実務者会議が円滑に運営されるための環境整備を目的として、年1～2回程度開催
- ・要保護児童サポート会議の活動状況の報告と評価

#### (2) 実務者会議

- ・協議会の構成機関の実務者による会議
- ・要保護・要支援児童、特定妊婦等の情報共有や支援状況の進行管理
- ・各機関の役割・機能の確認
- ・実務者レベルでの連携の在り方等を検討することを目的として、年に3回程度開催

#### (3) 個別ケース検討会議

- ・個別のケースについて、子供や家庭に直接関わっている担当者や、今後関わる必要性がある機関の担当者による会議
- ・情報共有や具体的な支援計画（役割分担）を検討することを目的に、必要に応じて適宜開催

## 協議会の義務

### ■ 守秘義務

（児童福祉法第 25 条の 5）

要対協の構成員には**守秘義務**が課せられています。

※過去に構成員であった人も対象になります。

### ■ 情報提供及び協力の義務

（児童福祉法第 25 条の 3）

（児童福祉法第 21 条の 10 の 5 第 1 項）

- ・適切な支援を行うために情報交換や協議を行う必要があるときは、関係機関等に対し、資料や情報の提供、意見の開陳、その他必要な協力を求めることができます。
- ・また関係機関等は、これに応ずるよう努めなければなりません。

### （3）協議会の対象となる子供（支援対象児童）

#### 要保護児童（児童福祉法 第 6 条の 3 第 8 項）

保護者のいない児童または保護者に監護させることが不相当であると認められる児童

- ・主には、身体的虐待、心理的虐待、性的虐待、ネグレクトを受けた児童が対象

#### 要支援児童（児童福祉法第 6 条の 3 第 5 項）

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

保護者に監護させることが不相当であると認められる児童

#### 特定妊婦（児童福祉法第 6 条の 3 第 5 項）

出産後の養育について出産前から支援が特に必要と認められる妊婦

たとえば…

- ・母子健康手帳の交付を受けていない妊婦
- ・予期しない妊娠、若年の妊娠であり妊娠・出産を受容することが困難な状況にある
- ・妊婦健康診査を受けていない
- ・相談者や支援者がおらず、一人で悩みを抱えている など

## 第4章

# 乳幼児健診未受診者、未就園児、 不就学児等の状況確認について

## 1. 状況確認が必要な児童（確認対象児童）とは？

全国の地域内に住民票があり、以下のいずれかに該当する児童のことです。

- ① 乳幼児健康診査（自治体が独自に実施しているものを含む）等の乳幼児等を対象とする保健・福祉サービスを受けておらず、自治体職員による連絡や勧奨を行っても目視による安全確認ができず、関係機関においても目視による安全確認ができない児童（健診未受診等）
- ② 未就園で、福祉サービス等を利用しておらず、関係機関においても目視による安全確認ができない児童（未就園）
- ③ 学校へ通学しておらず、関係機関による家庭への連絡や通知、訪問を行っても目視による安全確認ができない児童（不就学等）
- ④ その他児童福祉行政の実施事務（相談窓口・保育の実施事務・各種手当の支給事務等）の過程で把握しているが、関係機関による家庭への連絡や文書送付、訪問を行っても目視による安全確認ができない児童※①～③の児童を除く（その他児童福祉行政の実施事務の過程で把握）

## 2. なぜ調査をするのか

- ・確認対象児童は健診の受診や所属がないために、外部との接触がない子供であり、課題が潜在化しやすく、子供の健康や、安全が守られているか確認していく必要があります。  
つまり、家族以外との接触のない子供の安全確認・安全確保等を図ることを目的とするものです。
- ・この調査は毎年度、定期的に行います。  
（児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する付帯決議 令和元年5月24日）

### 調査における個人情報の取り扱いについて

- ・児童虐待の疑いがある場合、こども家庭センターこども家庭支援系では、児童福祉法第10条第1項に基づき、実情を把握するための調査を行います。  
※関係機関の皆様には情報を求めることもありますので、御協力をお願いします。

### 3. 調査方法

確認対象児童を把握した場合は、まず「子供の安全が守られていないかもしれない」と考え、把握した機関が状況確認する必要があります。それでも把握できない場合にはこども家庭センターへ通告することが求められます。

#### (1) 把握した機関による確認

確認対象児童を把握した場合には、それまでの関わり以外の方法により、当該児童や保護者との連絡・接触を試みる

- ① 最後の接触について、いつ、どのような状況だったか確認
- ② 電話や家庭訪問、手紙の投函等で連絡を取る手段を探る
- ③ 行政機関は、住民基本台帳の異動を確認

#### (2) 把握した機関からこども家庭センターへの通告

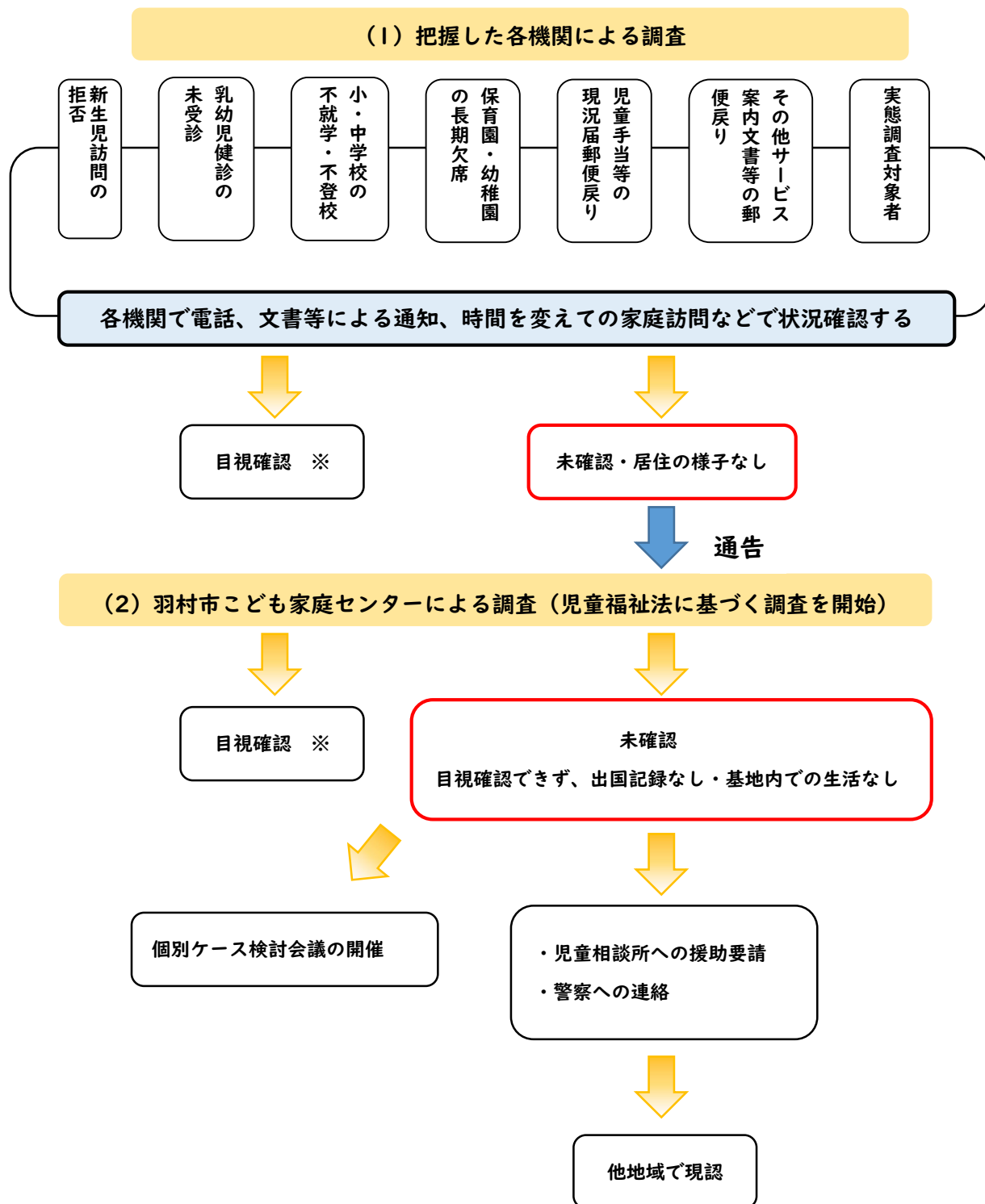
(1)により連絡・接触ができなかった場合は、虐待（ネグレクト）の疑いがあるケースとして、こども家庭センターこども家庭支援係に連絡する

※判断に迷う場合もこども家庭センターこども家庭支援係に連絡ください

#### (3) こども家庭センターでの児童福祉法に基づく調査

- ① 市役所内関係部署の情報確認
- ② 児童、保護者、親族が外国籍の場合には出入国在留管理庁への出入国記録の照会
- ③ 戸籍（全部事項証明・附票等）照会による親族調査及び、把握された親族への調査（訪問・手紙等）
- ④ 住所が横田基地内の場合には、横田基地担当課等への照会
- ⑤ 上記調査を行っても状況確認ができない場合には、児童相談所や警察への連絡
- ⑥ 個別ケース検討会議の開催。調査結果の共有をするとともに、児童の所在を明らかにするために各機関でできることについて検討する

## 4. 調査の流れ



※ 目視での確認ができた場合でも、健診未受診や不登校などの理由があるため、各関係機関で継続的に支援をします。



---

---

## 第 5 章 資料編



# 1. 子供の虐待相談・通告票

「虐待かな？」と思ったら、まずは電話での相談でも構いません。以下の相談・通告票を参考にご連絡ください。（分かる範囲で記入をお願いします。）

## 子供虐待相談・通告票

連絡日時		令和      年      月      日 (      )		午前・午後		時      分			
子供の状況	氏名	( 男 ・ 女 )							
	生年月日	H・R      年      月      日 (      歳      か月)							
	所属	幼・保・小・中・高      年      組      担任 (      )							
	住所・連絡先	羽村市      電話      (      )							
	虐待内容	<div> <div> ・誰から ・いつから ・どこで ・頻度は ・どのように (部位、程度等) </div> </div>							
家族の状況	保護者	氏名		続柄		年齢		職業	
		氏名		続柄		年齢		職業	
	家族構成	父・母・兄・姉・弟・妹・祖父・祖母・他 (      ) ※きょうだいの年齢や所属もわかれば教えてください							
	住居	持家・マンション(分譲・賃貸)・アパート・借家・公営住宅・他 (      )							
連絡者について	氏名	職種 (      )							
	所属機関								
	住所・連絡先	電話      (      )							
	事実確認	連絡者は虐待を      (      1. 目撃した      2. 疑わしい所見や悲鳴・音から推測      3. 関係者等から聞いた      )							
	保護者の了承	保護者は相談・通告を      ( 1. 承知      2. 拒否      3. 知らせていない )							
	調査協力	こども家庭センターからの連絡      ( 諾 ・ 否 )							
その他									

※コピーしてご活用ください

## 2. 虐待の重症度判定基準

虐待か否か判断するのは非常に難しいことです。生活状態、子供の様子、保護者の言動などから、以下の表を目安に判断してください。子供の生命の危険がある、長期間安全が確認できていないなど、緊急性が高いと思われる場合はすぐにご相談ください。

<b>1 最重度（生命が危ぶまれる）</b>
<input type="checkbox"/> 頭部外傷の可能性（投げる、頭部を殴る、首を絞める、乳児を強く揺さぶる） <input type="checkbox"/> 腹部外傷の可能性（腹部を蹴る、踏みつける、殴る） <input type="checkbox"/> 窒息の可能性（首を絞める、水につける、布団蒸し、鼻・口をふさぐ） <input type="checkbox"/> 脱水症状、栄養不足のため衰弱している <input type="checkbox"/> 医療受診拒否により生命の危機がある <input type="checkbox"/> 居所不明、ライフラインが止まる <input type="checkbox"/> 性暴力被害の本人開示、妊娠、性感染症 <input type="checkbox"/> 感染症や下痢、または重度慢性疾患があるのに医療受診がなく放置されている （障害児の受容拒否に注意）
<b>2 重度（子供の健康や成長・発達に重大な影響がある）</b>
<input type="checkbox"/> 医療を必要とする外傷 （新旧多数の打撲傷、骨折、裂傷、眼の外傷、やけど） <input type="checkbox"/> 精神症状がみられ、医療的なケアが必要である <input type="checkbox"/> 成長障害や発達の遅れが顕著である <input type="checkbox"/> 明らかな性行為やわいせつ行為、あるいはその疑いがある <input type="checkbox"/> 必要な食事、衣類、住居が保障されていない <input type="checkbox"/> 家から出してもらえない、閉じ込められている <input type="checkbox"/> 子どもを傷つけるなど、虐待的行為がある
<b>3 中度（入院を要するほどではないが、子供の人格形成に影響がある）</b>
<input type="checkbox"/> 慢性のアザや傷ができるような暴力を受けている <input type="checkbox"/> 長期にわたり身体的ケアや情緒的ケアを受けていないため、人格形成に問題が残る危険性がある <input type="checkbox"/> 生活環境や養育環境が極めて不良なため、事態の改善が望めない <input type="checkbox"/> 長時間にわたり大人の監護なく家に放置されている
<b>4 軽度</b>
<input type="checkbox"/> 外傷が残らない暴力 <input type="checkbox"/> 子供の健康問題を起こすほどではないネグレクト
<b>5 疑い</b>
<input type="checkbox"/> 重症度にかかわらず虐待の疑いがあるもの

「児童虐待相談等の連絡・調整に関する基本ルール」（東京ルール）を参考に作成

### 3. 虐待に気づくためのチェックリスト

#### 虐待に気づくためのチェックリスト

虐待に該当しますので、すぐに通告してください。

！ 1つでも該当したら、まずは通告をしてください。

通告時には、子供の氏名、生年月日、住所、虐待の内容、子供の状態、保護者や家族の状況などをお伺いします。お分かりの範囲で協力をお願いします。

◆ 通告者や相談内容についての秘密を守ります

◆ 子供の安全を第一に考えます

共通		
1	子供の様子	<input type="checkbox"/> 不自然な外傷(あざ、打撲、やけどなど)が見られる
2		<input type="checkbox"/> 家の外に閉め出されている
3		<input type="checkbox"/> 衣服や身体が極端に不潔である
4		<input type="checkbox"/> 食事を与えられていない
5		<input type="checkbox"/> 夜遅くまで遊んだり、徘徊 <sup>はいかい</sup> している
6	保護者の様子	<input type="checkbox"/> 小さい子供を置いたまま外出している
7		<input type="checkbox"/> 体罰を正当化する
8		<input type="checkbox"/> 子供が怪我や病気をしても医師に見せない、怪我等について不自然な説明をする



## 虐待に気づくためのチェックリスト

虐待の可能性がありますので、迷わず通告(連絡)してください。

! こうした項目に当てはまる場合には虐待の可能性があります。

共 通		
1	子供の様子	<input type="checkbox"/> いつも子供の泣き叫ぶ声、叩かれる音が聞こえる
2		<input type="checkbox"/> 極端な栄養障害や発達の遅れが見られる (低身長、低体重、急な体重減少等)
3		<input type="checkbox"/> 季節にそぐわない服装をしている
4		<input type="checkbox"/> 食事に異常な執着を示す
5		<input type="checkbox"/> ひどく落ち着きがなく、乱暴、情緒不安定、 過度に緊張し視線が合わない
6		<input type="checkbox"/> 気力がない、表情が乏しく活気がない(無表情)
7		<input type="checkbox"/> 態度が怯えていたり、保護者や大人の顔をうかがったり、 保護者を避けようとする
8		<input type="checkbox"/> 家に帰りたくない様子や意思表示がある
9		<input type="checkbox"/> 誰かれなく大人に甘え、警戒心が過度に薄い
10	保護者の様子	<input type="checkbox"/> 地域や親族などと交流がなく孤立している、 支援に拒否的である
11		<input type="checkbox"/> 子供の養育に関して拒否的、無関心である
12		<input type="checkbox"/> 年齢不相応な養育(しつけ)を正当化する
13		<input type="checkbox"/> 子供に対して拒否的な発言をする
14		<input type="checkbox"/> 気分の変動が激しく、子供や他人にかんしゃくを 爆発させる
15		<input type="checkbox"/> 夜間徘徊 <sup>はいかい</sup> などを黙認する

## 虐待に気づくためのチェックリスト（関係機関別）

！

共通項目に加えて、下記項目も確認してください。

### 保育園・幼稚園・学校等

1	<input type="checkbox"/>	給食やおやつを不自然なほどガツガツ食べる
2	<input type="checkbox"/>	無断欠席が多く連絡がとれない
3	<input type="checkbox"/>	保護者がいつも行事などに子供を参加させない
4	<input type="checkbox"/>	治療が必要であっても受診させない

### 医療機関

1	<input type="checkbox"/>	怪我の説明が二転三転し、矛盾する
2	<input type="checkbox"/>	子供から怪我の原因を説明させない、保護者が口止めをしている様子がある
3	<input type="checkbox"/>	病気でも受診が遅く、同伴しないこともある
4	<input type="checkbox"/>	子供の健康状態に無関心である
5	<input type="checkbox"/>	不審な怪我がある
6	<input type="checkbox"/>	保護者（母親）にも不審なあざ等がある
7	<input type="checkbox"/>	未処置の虫歯が多数ある

### 民生委員・児童委員

1	<input type="checkbox"/>	公園などで一人で夜遅くまで遊んでいる
2	<input type="checkbox"/>	近所から子供の虐待の目撃情報がある
3	<input type="checkbox"/>	長らく子供の姿が見えず、近所でも心配をしている
4	<input type="checkbox"/>	外で保護者が子供をよく怒鳴っている
5	<input type="checkbox"/>	子育て家庭においていわゆる「ごみ屋敷」など著しく不衛生である



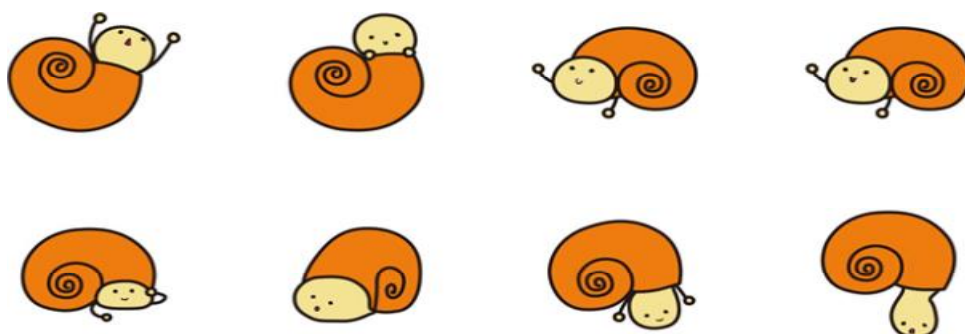


## 虐待に気づくためのチェックリスト（関係機関別）

### 民間事業者・集合住宅・商店街・自治会等

1	<input type="checkbox"/>	子育て家庭においてライフラインが止まっている
2	<input type="checkbox"/>	子育て家庭において支払が長期間滞っているなど生活の困窮が心配される
3	<input type="checkbox"/>	訪問時に、不自然に子供を隠し、追いつ返そうとする
4	<input type="checkbox"/>	子育て家庭においていわゆる「ごみ屋敷」など著しく不衛生である
5	<input type="checkbox"/>	保護者が子供を複数回叩くのを目撃した
6	<input type="checkbox"/>	マンション等の住民から子供の虐待の目撃情報がある
7	<input type="checkbox"/>	商店街などで、保護者が子供を叩く、怒鳴る等の目撃情報がある
8	<input type="checkbox"/>	低年齢の子供だけで夜遅く店に出入りしている
9	<input type="checkbox"/>	低年齢の子供が夜遅く商店街を徘徊 <sup>はいかい</sup> している
10	<input type="checkbox"/>	子供が万引きしている

東京都発行「虐待に気づくためのチェックリスト」を参考に作成



#### 4. ヤングケアラーに気付くポイントの一例（チェックリスト）

		✓
子供がケアしている様子	食事作りや買い物、洗濯などの家事をしている	
	家族の介護・付き添い、きょうだいの世話・送迎等をしている姿を見かける	
	日本語の苦手な家族・聴覚障害のある家族等の通訳をしている	
	家族の感情面のサポートをしている	
	家計を支えるために就職・アルバイトをしている	
	相談時や家庭訪問時に付き添っている	
子供の見た目	生活リズムや身なりが整っていない	
	食事の世話がされていない様子	
	保護者が書くべき書類等を自分で用意している	
	必要な病院に通院・受診、服薬できていない様子	
子供の様子	疲れている様子や精神的な不安定さがみられる	
	感情の起伏が激しい、または、感情を出さない	
	周囲の人に気遣いしすぎる、しっかりしている	
	年齢に不相应な受け答え (年齢よりも幼い、または大人びている)	
	自分のことを話したがない、質問などをすると話をすり替える	
	物や支援を欲しがらない	
	家族の顔色をうかがっている	
	欠席、遅刻、早退が多い 不登校傾向もしくは不登校	
	時に家族と大喧嘩や家出をしていることがある	
保護者、家族の様子	介護や通院、治療が必要な家族、障害を持つ家族がいる	
	多子世帯、幼い子供（きょうだい）がいる	
	経済的に困窮している	
	家が散らかっている様子がある	
	日本語が母語でない家族がいる	
	家族の世話について、子供をあてにしている	
	疲れている様子や精神的に不安定な様子がある	
	仕事や家族の世話に追われていて余裕のない様子がある	
	家事援助などの必要なサービスを入れたがない	
	学校の授業参観や面談に行かない、地域の集まりに顔を出さない	

## 5. リスクアセスメントシート

現在、こども家庭センターと児童相談所が共通ツールとして使用しているシートです。

実施日 回目 リスクアセスメントシート 別添2

児童名：		性別 男・女	年齢 歳	学年等 保・幼・小・中・高（ 年）	記入者：			
項 目		調査結果からみえるリスクのレベル						
		不明	S：緊急介入検討	I	II	III	IV	問題なし 非該当
虐待の 種類・ 程度	1 身体的虐待	不明	医学的所見あり(頭部、腹部、胸部等の殴打/首絞め等)、 <u>生命の危機・心身の発達に重大な懸念がある行為、症状</u>	不審な傷・アザあり	子供本人による訴えあり 確実な目撃情報あり	疑い(伝聞情報)		問題なし 非該当
	2 ネグレクト	不明	治療拒否/衰弱 ( 年・月)	衣食住等の監護欠落 ( 年・月)	監護不十分 教育・保育怠慢 ( 年・月)	疑い(伝聞情報)	ネグレクト期間	問題なし 非該当
	3 性的虐待	不明	性暴力被害の本人開示・画像等・目撃/妊娠/性感染症	性的行為のほめかし/年齢不相応な性的言動		疑い(伝聞情報)		問題なし 非該当
	4 心理的虐待	不明	心中自殺強要/教唆	暴力的言動/無視	DV等の目撃/きょうだい間差別	疑い(伝聞情報)		問題なし 非該当
世帯の 状況	5 居住環境	不明	居所不明/放浪/車上生活	著しく不衛生な居住環境/転居の繰り返し	不衛生な居住環境/狭小な居住環境	地域サービス利用後も不衛生状態継続	サービス利用で衛生状態維持	問題なし 非該当
	6 経済的状況	不明	ライフラインストップ 生活困難(その日の生活に困る状態)			収入不安定/多額の借金	生活保護受給	問題なし 非該当
	7 本児相談歴	不明	虐待による入院入所歴	虐待による一時保護歴/虐待による継続的指導	虐待以外の一時保護歴/虐待以外の施設入所歴	虐待通告歴	虐待以外の相談歴	あり・なし 年 月～
	8 きょうだいの被虐待歴/相談歴	不明	虐待による入院入所歴 不審な死亡歴	虐待による一時保護歴/虐待による継続的指導	虐待以外の一時保護歴/虐待以外の施設入所歴	虐待通告歴	虐待以外の相談歴	あり・なし 年 月～
	9 家族形態	不明		内縁の親子関係/若年保護者	血縁のない親子関係	家族間葛藤あり(多子、介護・病人と同居等)	ひとり親世帯(別居含む)	問題なし 非該当
	10 家族関係	不明	命に係わるDV	顕著なDV	DVの訴えあり	離婚調停・審判中	夫婦間の信頼関係の欠如	問題なし 非該当
	11 親族の交流状況	不明		交流皆無(絶縁・死別)	交流あるも支障あり(反発等)	交流あるも支障あり(遠距離在住)		問題なし 非該当
◆ 12 安全(安否)確認		48時間以内にできず	直接現認実施日： 年 月 日 / 間接現認実施日： 年 月 日 (現認者： )			実施の有無 直接/間接		
子供の 状況	13 分離の意思	不明	帰宅拒否 保護を強く希望	帰宅不安	消極的帰宅選択	積極的帰宅選択	乳幼児の場合は原則対象	問題なし 非該当
	14 安全確保	不明	(乳幼児)守る人なし	守る人なし	虐待者はいるが、近隣に守る人あり(親族等)	虐待者はいるが、家族内に守る人あり		問題なし 非該当
	15 精神状態	不明		極めて不安定(衝動的)	不安定な状態/保護者への拒否感・恐れ	関係機関の懸念あり		問題なし 非該当
	16 発達状況	不明	重症心身障害児/障害の診断があるが、受容出来ていない		障害手帳所持/発達障害診断あり	障害疑い/発達障害疑い		問題なし 非該当
	17 健康状態 健診等	不明	低身長・低体重	健診未受診・拒絶	虐待所見あり	心身発達状況に所見あり	予防接種未受診状況 虫歯の未治療	問題なし 非該当
	18 年齢	-	0歳	1歳～2歳	3歳～就学前	小学生	中学生以上	-
	19 教育・保育	不明	登校の禁止	連絡のない欠席	親の都合による欠席が多い	理由があるが、欠席が多い /学業上の課題		問題なし 非該当
◆ 20 保護者への面接	未	□ 父・□ 母・□ その他( )						済
保護者の 状況	21 面接/接触状況	不明	完全拒否/音信不通	接触困難		初回のみ面接/以後面接を拒否	面接に消極的	問題なし 非該当
	22 虐待者との同居	不明		虐待者とのみ生活	虐待者以外の大人を含め生活	別居するも交流あり		問題なし 非該当
	23 育児能力	不明	生命維持に直結する極端に偏った知識	偏った知識/能力なし/母子手帳なし	育児能力不十分	育児能力に疑問あり		問題なし 非該当
	24 養育意欲	不明	(乳幼児)養育意欲なし/子供への拒否的態度	養育意欲なし/子供への拒否的態度	養育意欲低下・無力感・無関心	過干渉/養育負担感		問題なし 非該当
	25 精神状態	不明	入院が必要なほど精神状態が不安定	極めて不安定/判断力の衰弱	不安定な状態	関係機関の懸念あり		問題なし 非該当
	26 依存の問題 (AL・薬物等)	不明		治療せず現在も問題を抱えている	過去に経験あり(治療意思なし)	過去に経験あり(治療意思あり)	現在治療中	問題なし 非該当
	27 社会資源	不明		関わりを拒絶	特定機関との関わりはあるが拒否的	特定機関とのみ良好な関係		問題なし 非該当
	28 虐待への認識	不明	虐待認識があり、状況が差し迫っていると訴えている	行為、事実を完全否認	行為は認知しているが、虐待を正当化している	一部を虐待と認識	虐待認識あり	非該当
	29 援助への認識	不明	虐待者自ら保護依頼	拒絶、暴力・脅迫的反発	拒否的、攻撃的、無視	期待と不安の混在		問題なし 非該当
	※ リスクへの対策							
※ その他所見(特記事項)								

「児童虐待相談等の連絡・調整に関する基本ルール」(東京ルール)より

## 6. 羽村市要保護児童対策地域協議会要綱

平成18年10月31日羽子子発第9175号

改正

平成21年3月30日羽子子発第15513号

平成24年3月6日羽子子発第15372号

平成27年3月31日羽企経発第18301号

平成28年4月12日羽子子発第528号

平成29年3月29日羽企経発第19528号

令和4年3月31日羽企企発第19366号

(趣旨)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第25条の2第1項に基づき設置する羽村市要保護児童対策地域協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 協議会は、法第6条の3第5項及び同条第8項に規定する要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者（延長者等の親権を行う者、未成年後見人その他の者で、延長者等を現に監護する者を含む。）又は特定妊婦（以下「支援対象児童等」という。）に関し、法第25条の2第2項に規定する業務を行うほか、次の各号に掲げる活動を行う。

- (1) 児童虐待に関する情報交換並びに関係機関の連携及び協力の推進に関する協議
- (2) 児童虐待に関する広報・啓発活動の推進
- (3) その他協議会の設置目的を達成するために必要な活動

(構成)

第3条 協議会は別表第1に掲げる行政機関、法人及び別表第2に掲げる児童福祉に関連する職務に従事する者（以下「関係機関等」という。）をもって構成する。

2 市長は羽村市要保護児童対策地域協議会名簿を作成し、関係機関等の承認を得て、これにその名称又は氏名を登載するものとする。

3 市長は、前項の名簿に記載された者の職員又は構成員若しくは個人のうちから、第5条に規定する会議の種類に応じて適切と認める者をあらかじめ当該会議の委員として指名するものとする。

(会長及び副会長)

第4条 協議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、子ども家庭部長の職にある者とし、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、子ども家庭部子ども家庭センター長の職にある者とし、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。(組織)

第5条 協議会は、代表者会議、実務者会議及び個別ケース検討会議によって組織する。

(代表者会議)

第6条 代表者会議は、実務者会議が円滑に機能するよう環境整備を行うため、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 支援対象児童等の支援に関するシステムに関すること。
- (2) 実務者会議から受けた活動報告の評価に関すること。
- (3) 協議会の年間活動方針に関すること。
- (4) その他協議会の設置目的を達成するために必要な事項

2 代表者会議は会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

(実務者会議)

第7条 実務者会議は、支援対象児童等の支援活動を実際に行っている者の知識及び経験を支援対象児童等の支援等に関する施策に反映させるため、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 児童虐待に関する情報交換に関すること。
- (2) 支援対象児童等の実態把握に関すること。
- (3) 支援対象児童等に支援を行っている事例の総合的把握に関すること。
- (4) 要保護児童対策を推進するための啓発活動に関すること。
- (5) 協議会の年間活動方針案の作成に関すること。
- (6) その他実務者会議の設置目的を達成するために必要な事項

2 実務者会議は副会長が必要に応じて招集し、副会長が議長となる。

(個別ケース検討会議)

第8条 個別ケース検討会議は、個別の支援対象児童等に関する具体的な支援の内容等を検討するため、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 個別の支援対象児童等の状況の把握及び問題点の確認に関すること。
- (2) 個別の支援対象児童等に係る支援の経過報告及びその評価並びに新たな情報の共有に関すること。
- (3) 個別の支援対象児童等に対する支援方法の確立及び担当者の役割分担の決定並びにこれらについての担当者間の共通の認識の確保に関すること。
- (4) 個別の支援対象児童等を主として担当することとなる機関及び担当者の決定に関すること。
- (5) 個別の支援対象児童等に係る援助及び支援計画の検討に関すること。
- (6) その他個別ケース検討会議の設置目的を達成するために必要な事項

2 個別ケース検討会議は、副会長が必要に応じて招集する。

3 市長は、個別ケース検討会議の設置目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、第3条第3項の規定により個別ケース検討会議の構成員として指名された者以外の者に対し、個別ケース検討会議に出席を求めて意見を徴することがで

きる。この場合において、市長は求めに応じた者に対し、個別ケース検討会議の協議過程において知り得た秘密を漏らしてはならない旨の誓約を求めるものとする。

（要保護児童対策調整機関の指定）

第9条 市長は、法第25条の2第4項の規定により、要保護児童対策調整機関として、子ども家庭部子ども家庭センターを指定する。

（要保護児童対策調整機関の業務）

第10条 法第25条の2第5項に規定する要保護児童対策調整機関の業務は、おおむね次に掲げるとおりとする。

（1）協議会の事務の総括に関すること。

ア 協議会の協議事項の案の作成その他開催の準備に関すること。

イ 協議会の議事の運営に関すること。

ウ 協議会に係る資料の保管に関すること。

（2）支援対象児童等に対する支援の実施状況の把握及び関係機関等との連絡調整に関すること。

ア 関係機関等による支援対象児童等に係る支援の実施状況の把握に関すること。

イ 前記アにより把握した支援対象児童等の支援の実施状況に基づく関係機関等の連絡調整に関すること。

（守秘義務）

第11条 協議会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第12条 この要綱に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が代表者会議に諮って別に定める。

付 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成18年11月1日から施行する。

（羽村市児童虐待防止連絡協議会要綱の廃止）

2 羽村市児童虐待防止連絡協議会要綱（平成16年羽福字第4665号）は、廃止する。

付 則（平成21年羽子子発第15513号）

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

付 則（平成24年3月6日羽子子発第15372号）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

付 則（平成27年3月31日羽企経発第18301号）

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則（平成28年4月12日羽子子発第528号）

この要綱は、平成28年4月12日から施行する。

付 則（平成29年3月29日羽企経発第19528号）

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

付 則（令和4年3月31日羽企企発第19366号）

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

行政機関	児童福祉機関	羽村市子ども家庭部、羽村市福祉健康部、東京都立川児童相談所
	保健医療機関	東京都西多摩保健所
	教育機関	羽村市教育委員会、羽村市立小学校、羽村市立中学校、東京都立羽村特別支援学校
	警察・司法機関	警視庁福生警察署
法人	児童福祉関係	市内私立保育園、市内認証保育所、認定こども園、東京恵明学園、羽村市社会福祉協議会
	保健医療関係	羽村市医師会、羽村市歯科医師会
	教育関係	市内私立幼稚園
その他	その他市長が必要と認める行政機関もしくは法人	

別表第2（第3条関係）

児童福祉に関連する職務に従事する者	民生委員・児童委員、弁護士、人権擁護委員、医師、歯科医師、里親、家庭的保育者
その他	その他市長が必要と認める者



## 7. 関係法令等

### 児童福祉法（抜粋）

#### 第一条【児童の権利】

全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

#### 第二条【国民等の責務】

全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。

② 児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。

③ 国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

#### 第六条の三【事業】（要支援児童・特定妊婦・要保護児童について）

⑤ この法律で、養育支援訪問事業とは、内閣府令で定めるところにより、乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童（第八項に規定する要保護児童に該当するものを除く。以下「要支援児童」という。）若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦（以下「特定妊婦」という。）（以下「要支援児童等」という。）に対し、その養育が適切に行われるよう、当該要支援児童等の居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う事業をいう。

⑧ この法律で、小規模住居型児童養育事業とは、第二十七条第一項第三号の措置に係る児童について、内閣府令で定めるところにより、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童（以下「要保護児童」という。）の養育に関し相当の経験を有する者その他の内閣府令で定める者（次条に規定する里親を除く。）の住居において養育を行う事業をいう。

#### 第十条【市町村が行う業務】

市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。

一 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。

二 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供を行うこと。

三 児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。

四 児童及び妊産婦の福祉に関し、心身の状況等に照らし包括的な支援を必要とする認められる要支援児童等その他の者に対して、これらの者に対する支援の種類及び内容その他の内閣府令で定める事項を記載した計画の作成その他の包括的かつ計画的な支援を行うこと。

五 前各号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、必要な支援を行うこと。

② 市町村長は、前項第三号に掲げる業務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものについては、児童相談所の技術的援助及び助言を求めなければならない。

③ 市町村長は、第一項第三号に掲げる業務を行うに当たつて、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を必要とする場合には、児童相談所の判定を求めなければならない。

④ 市町村は、この法律による事務を適切に行うために必要な体制の整備に努めるとともに、当該事務に従事する職員の人材の確保及び資質の向上のために必要な措置を講じなければならない。

⑤ 国は、市町村における前項の体制の整備及び措置の実施に関し、必要な支援を行うように努めなければならない。

#### 第十条の二【こども家庭センターの設置】

市町村は、こども家庭センターの設置に努めなければならない。

② こども家庭センターは、次に掲げる業務を行うことにより、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行うことを目的とする施設とする。

一 前条第一項第一号から第四号までに掲げる業務を行うこと。

二 児童及び妊産婦の福祉に関する機関との連絡調整を行うこと。

三 児童及び妊産婦の福祉並びに児童の健全育成に資する支援を行う者の確保、当該支援を行う者が相互の有機的な連携の下で支援を円滑に行うための体制の整備その他の児童及び妊産婦の福祉並びに児童の健全育成に係る支援を促進すること。

四 前三号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、必要な支援を行うこと。

③ こども家庭センターは、前項各号に掲げる業務を行うに当たつて、次条第一項に規定する地域子育て相談機関と密接に連携を図るものとする。

#### 第十条の三【地域子育て相談機関の整備】

市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、子育てに関する施設の整備の状況等を総合的に勘案して定める区域ごとに、その住民からの



子育てに関する相談に応じ、必要な助言を行うことができる地域子育て相談機関（当該区域に所在する保育所、認定こども園、地域子育て支援拠点事業を行う場所その他の内閣府令で定める場所であつて、的確な相談及び助言を行うに足る体制を有すると市町村が認めるものをいう。以下この条において同じ。）の整備に努めなければならない。

- ② 地域子育て相談機関は、前項の相談及び助言を行うほか、必要に応じ、こども家庭センターと連絡調整を行うとともに、地域の住民に対し、子育て支援に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

- ③ 市町村は、その住民に対し、地域子育て相談機関の名称、所在地その他必要な情報を提供するよう努めなければならない。

#### **第十一条〔都道府県が行う業務〕**

都道府県は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。

- 一 第十条第一項各号に掲げる市町村の業務の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供、市町村職員の研修その他必要な援助を行うこと及びこれらに付随する業務を行うこと。

- 二 児童及び妊産婦の福祉に関し、主として次に掲げる業務を行うこと。

イ 各市町村の区域を超えた広域的な見地から、実情の把握に努めること。

- ロ 児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応ずること。

ハ 児童及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行うこと。

- ニ 児童及びその保護者につき、ハの調査又は判定に基づいて心理又は児童の健康及び心身の発達に関する専門的な知識及び技術を必要とする指導その他必要な指導を行うこと。

ホ 児童の一時保護を行うこと。

ヘ 児童の権利の保護の観点から、一時保護の解除後の家庭その他の環境の調整、当該児童の状況の把握その他の措置により当該児童の安全を確保すること。

ト 里親に関する次に掲げる業務を行うこと。

- (1) 里親に関する普及啓発を行うこと。

- (2) 里親につき、その相談に応じ、必要な情報の提供、助言、研修その他の援助を行うこと。

- リ 児童養護施設その他の施設への入所の措置、一時保護の措置その他の措置の実施及びこれらの措置の実施中における処遇に対する児童の意見又は意向に関し、都道府県児童福祉審議会その他の機関の調査審議及び意見の具申が行われるようにすることその他の児童の権利の擁護に係る環境の

#### **整備を行うこと。**

- ヌ 措置解除者等の実情を把握し、その自立のために必要な援助を行うこと。

- 三 前二号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、広域的な対応が必要な業務並びに家庭その他につき専門的な知識及び技術を必要とする支援を行うこと。

#### **第十二条〔児童相談所の設置〕**

都道府県は、児童相談所を設置しなければならない。

- ② 児童相談所の管轄区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件について政令で定める基準を参酌して都道府県が定めるものとする。

- ③ 児童相談所は、児童の福祉に関し、主として前条第一項第一号に掲げる業務（市町村職員の研修を除く。）並びに同項第二号（イを除く。）及び第三号に掲げる業務並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二十二条第二項及び第三項並びに第二十六条第一項に規定する業務を行うものとする。

#### **第二十一条の十の五〔市町村への情報の提供〕**

病院、診療所、児童福祉施設、学校その他児童又は妊産婦の医療、福祉又は教育に関する機関及び医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、児童福祉施設の職員、学校の教職員その他児童又は妊産婦の医療、福祉又は教育に関連する職務に従事する者は、要支援児童等と思われる者を把握したときは、当該者の情報をその現在地の市町村に提供するよう努めなければならない。

- ② 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前項の規定による情報の提供をすることを妨げるものと解釈してはならない。

#### **第二十五条〔要保護児童に係る通告〕**

要保護児童を発見した者は、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に通告しなければならない。ただし、罪を犯した満十四歳以上の児童については、この限りでない。この場合においては、これを家庭裁判所に通告しなければならない。

- ② 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前項の規定による通告をすることを妨げるものと解釈してはならない。

#### **第二十五条の二〔要保護児童対策地域協議会の設置〕**

地方公共団体は、単独で又は共同して、要保護児童（第三十一条第四項に規定する延長者及び第三十三条第十九項に規定する保護延長者を含む。次項及び第六項において同じ。）の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下「関係機関等」とい

う。)により構成される要保護児童対策地域協議会（以下「協議会」という。）を置くように努めなければならない。

- ② 協議会は、要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦（以下この項及び第五項において「支援対象児童等」という。）に関する情報その他要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。
- ③ 地方公共団体の長は、協議会を設置したときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。
- ④ 協議会を設置した地方公共団体の長は、協議会を構成する関係機関等のうちから、一に限り要保護児童対策調整機関を指定する。
- ⑤ 要保護児童対策調整機関は、協議会に関する事務を総括するとともに、支援対象児童等に対する支援が適切に実施されるよう、内閣府令で定めるところにより、支援対象児童等に対する支援実施状況を的確に把握し、必要に応じて、児童相談所、養育支援訪問事業を行う者、こども家庭センターその他の関係機関等との連絡調整を行うものとする。
- ⑥ 要保護児童対策調整機関は、子ども・若者育成支援推進法（平成二十一年法律第七十一号）第十五条第一項に規定する子ども・若者のうち要保護児童又は要支援児童であるものに対し、協議会及び同法第十九条第一項に規定する子ども・若者支援地域協議会が協働して効果的に支援を行うことができるよう、同法第二十一条第一項に規定する子ども・若者支援調整機関と連携を図るよう努めるものとする。
- ⑦ 市町村の設置した協議会（市町村が地方公共団体（市町村を除く。）と共同して設置したものを含む。）に係る要保護児童対策調整機関は、内閣府令で定めるところにより、専門的な知識及び技術に基づき前二項の業務に係る事務を適切に行うことができる者として内閣府令で定めるもの（次項及び第九項において「調整担当者」という。）を置くものとする。
- ⑧ 地方公共団体（市町村を除く。）の設置した協議会（当該地方公共団体が市町村と共同して設置したものを除く。）に係る要保護児童対策調整機関は、内閣府令で定めるところにより、調整担当者を置くように努めなければならない。
- ⑨ 要保護児童対策調整機関に置かれた調整担当者は、内閣総理大臣が定める基準に適合する研修を受けなければならない。

### 第二十五条の三〔資料又は情報の提供等の協力〕

協議会は、前条第二項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

- ② 関係機関等は、前項の規定に基づき、協議会から資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあつた場合には、これに応ずるよう努めなければならない。

### 第二十五条の五〔秘密を守る義務〕

次の各号に掲げる協議会を構成する関係機関等の区分に従い、当該各号に定める者は、正当な理由がなく、協議会の職務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

- 一 国又は地方公共団体の機関 当該機関の職員又は職員であつた者
- 二 法人 当該法人の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者
- 三 前二号に掲げる者以外の者 協議会を構成する者又はその職にあつた者

### 第二十五条の六〔児童の状況の把握〕

市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所は、第二十五条第一項の規定による通告を受けた場合において必要があると認めるときは、速やかに、当該児童の状況の把握を行うものとする。

### 第二十五条の七〔要保護児童等に対する措置〕

市町村（次項に規定する町村を除く。）は、要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦（次項において「要保護児童等」という。）に対する支援の実施状況を的確に把握するものとし、第二十五条第一項の規定による通告を受けた児童及び相談に応じた児童又はその保護者（以下「通告児童等」という。）について、必要があると認めたときは、次の各号のいずれかの措置を採らなければならない。

- 一 第二十七条の措置を要すると認める者並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を要すると認める者は、これを児童相談所に送致すること。
- 二 通告児童等を当該市町村の設置する福祉事務所等の知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）第九条第六項に規定する知的障害者福祉司（以下「知的障害者福祉司」という。）又は社会福祉主事に指導させること。
- 三 児童自立生活援助の実施又は社会的養護自立支援拠点事業の実施が適当であると認める児童は、これをその実施に係る都道府県知事に報告すること。
- 四 児童虐待の防止等に関する法律第八条の二第一項の規定による出頭の求め及び調査若しくは質問、第二十九条若しくは同法第九条第一項の規定による立入り及び調査若しくは質問又は第三十三条第一項若しくは第二項の規定による一時保護の実施が適当であると認める者は、これを都道府県知事又は児童相談所長に通知すること。

### 第三十三条〔一時保護〕

児童相談所長は、必要があると認めるときは、第二十六条第一項の措置を採るに至るまで、児童の安全

を迅速に確保し適切な保護を図るため、又は児童の心身の状況、その置かれている環境その他の状況を把握するため、児童の一時保護を行い、又は適当な者に委託して、当該一時保護を行わせることができる。

- ② 都道府県知事は、前項に規定する場合であつて、必要があると認めるときは、第二十七条第一項又は第二項の措置（第二十八条第四項の規定による勧告を受けて採る指導措置を除く。）を採るに至るまで、児童の安全を迅速に確保し適切な保護を図るため、又は児童の心身の状況、その置かれている環境その他の状況を把握するため、児童相談所長をして、児童の一時保護を行わせ、又は適当な者に当該一時保護を行うことを委託させることができる。
- ③ 前二項の規定による一時保護の期間は、**当該一時保護を開始した日から二月を超えてはならない。**
- ④ 前項の規定にかかわらず、児童相談所長又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、引き続き第一項又は第二項の規定による一時保護を行うことができる。
- ⑤ 前項の規定により引き続き一時保護を行うことが当該児童の親権を行う者又は未成年後見人の意に反する場合においては、児童相談所長又は都道府県知事が引き続き一時保護を行おうとするとき、及び引き続き一時保護を行つた後二月を超えて引き続き一時保護を行おうとするときごとに、**児童相談所長又は都道府県知事は、家庭裁判所の承認を得なければならない。**ただし、当該児童に係る第二十八条第一項第一号若しくは第二号ただし書の承認の申立て又は当該児童の親権者に係る第三十三条の七の規定による親権喪失若しくは親権停止の審判の請求若しくは当該児童の未成年後見人に係る第三十三条の九の規定による未成年後見人の解任の請求がされている場合は、この限りでない。

### 第三十三条の二〔児童相談所長の権限等〕

児童相談所長は、一時保護が行われた児童で親権を行う者又は未成年後見人のないものに対し、親権を行う者又は未成年後見人があるに至るまでの間、親権を行う。ただし、民法第七百九十七条の規定による縁組の承諾をするには、内閣府令の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければならない。

- ② 児童相談所長は、一時保護が行われた児童で親権を行う者又は未成年後見人のあるものについても、監護及び教育に関し、その児童の福祉のため必要な措置をとることができる。この場合において、児童相談所長は、**児童の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達の程度に配慮しなければならない、かつ、体罰その他の児童の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない。**

### 第三十三条の三の三〔意見聴取等措置〕

都道府県知事又は児童相談所長は、次に掲げる場合においては、**児童の最善の利益を考慮するとともに、児童の意見又は意向を勘案して措置を行うために、あらかじめ、年齢、発達の状況その他の当該児童の事情に応じ意見聴取その他の措置**（以下この条において「意見聴取等措置」という。）**をとらなければならない。**ただし、児童の生命又は心身の安全を確保するため緊急を要する場合で、あらかじめ意見聴取等措置をとるいとまがないときは、次に規定する措置を行つた後速やかに意見聴取等措置をとらなければならない。

- 一 第二十六条第一項第二号の措置を採る場合又は当該措置を解除し、停止し、若しくは他の措置に変更する場合
- 二 第二十七条第一項第二号若しくは第三号若しくは第二項の措置を採る場合又はこれらの措置を解除し、停止し、若しくは他の措置に変更する場合
- 三 第二十八条第二項ただし書の規定に基づき第二十七条第一項第三号の措置の期間を更新する場合
- 四 第三十三条第一項又は第二項の規定による一時保護を行う場合又はこれを解除する場合



## 児童虐待の防止等に関する法律(抜粋)

### 第二条（児童虐待の定義）

この法律において、「児童虐待」とは、保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下同じ。）がその監護する児童（十八歳に満たない者をいう。以下同じ。）について行う次に掲げる行為をいう。

- 一 児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 二 児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。
- 三 児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による前二号又は次号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること。
- 四 児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

### 第三条（児童に対する虐待の禁止）

何人も、児童に対し、虐待をしてはならない。

### 第五条（児童虐待の早期発見等）

学校、児童福祉施設、病院、都道府県警察、女性相談支援センター、教育委員会、配偶者暴力相談支援センターその他児童の福祉に業務上関係のある団体及び学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、弁護士、警察官、女性相談支援員その他児童の福祉に職務上関係のある者は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めなければならない。

- 2 前項に規定する者は、児童虐待の予防その他の児童虐待の防止並びに児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援に関する国及び地方公共団体の施策に協力するよう努めなければならない。
- 3 第一項に規定する者は、正当な理由がなく、その職務に関して知り得た児童虐待を受けたと思われる児童に関する秘密を漏らしてはならない。
- 4 前項の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第二項の規定による国及び地方公共団体の施策に協力するように努める義務の遵守を妨げるものと解釈してはならない。
- 5 学校及び児童福祉施設は、児童及び保護者に対して、児童虐待の防止のための教育又は啓発に努めなければならない。

### 第六条（児童虐待に係る通告）

児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に通告しなければならない。

- 2 前項の規定による通告は、児童福祉法第二十五条第一項の規定による通告とみなして、同法の規定を適用する。
- 3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通告をする義務の遵守を妨げるものと解釈してはならない。

### 第七条

市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所が前条第一項の規定による通告を受けた場合においては、当該通告を受けた市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所の所長、所員その他の職員及び当該通告を仲介した児童委員は、その職務上知り得た事項であって当該通告をした者を特定させるものを漏らしてはならない。

### 第八条（通告又は送致を受けた場合の措置）

市町村又は都道府県の設置する福祉事務所が第六条第一項の規定による通告を受けたときは、市町村又は福祉事務所の長は、必要に応じ近隣住民、学校の教職員、児童福祉施設の職員その他の者の協力を得つつ、当該児童との面会その他の当該児童の安全の確認を行うための措置を講ずるとともに、必要に応じ次に掲げる措置を採るものとする。

- 一 児童福祉法第二十五条の七第一項第一号若しくは第二項第一号又は第二十五条の八第一号の規定により当該児童を児童相談所に送致すること。
- 二 当該児童のうち次条第一項の規定による出頭の求め及び調査若しくは質問、第九条第一項の規定による立入り及び調査若しくは質問又は児童福祉法第三十三条第一項若しくは第二項の規定による一時保護の実施が適当であると認めるものを都道府県知事又は児童相談所長へ通知すること。
- 2 児童相談所が第六条第一項の規定による通告又は児童福祉法第二十五条の七第一項第一号若しくは第二項第一号若しくは第二十五条の八第一号の規定による送致を受けたときは、児童相談所長は、必要に応じ近隣住民、学校の教職員、児童福祉施設の職員その他の者の協力を得つつ、当該児童との面会その他の当該児童の安全確認を行うための措置を講ずるとともに、必要に応じ次に掲げる措置を採るものとする。

- 一 児童福祉法第三十三条第一項の規定により当該児童の一時保護を行い、又は適当な者に委託して、当該一時保護を行わせること。
- 二 児童福祉法第二十六条第一項第三号の規定により当該児童のうち第六条第一項の規定による通告を受けたものを市町村に送致すること。

#### 第十三条の四（資料又は情報の提供）

地方公共団体の機関及び病院、診療所、児童福祉施設、学校その他児童の医療、福祉又は教育に係る機関（地方公共団体の機関を除く。）並びに医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、児童福祉施設の職員、学校の教職員その他児童の医療、福祉又は教育に関連する職務に従事する者は、市町村長、都道府県の設置する福祉事務所の長又は児童相談所長から児童虐待に係る児童又はその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他児童虐待の防止等に係る当該児童、その保護者その他の関係者に関する資料又は情報の提供を求められたときは、当該資料又は情報について、当該市町村長、都道府県の設置する福祉事務所の長又は児童相談所長が児童虐待の防止等に関する事務又は業務の遂行に必要な限度で利用し、かつ、利用することに相当の理由があるときは、これを提供することができる。ただし、当該資料又は情報を提供することによって、当該資料又は情報に係る児童、その保護者その他の関係者又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

#### 第十四条（児童の人格の尊重等）

- 児童の親権を行うものは、児童のしつけに際して、児童の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達の程度に配慮しなければならない、かつ、体罰その他の児童の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない。
- 2 児童の親権を行う者は、児童虐待に係る暴行罪、傷害罪その他の犯罪について、当該児童の親権を行う者であることを理由として、その責め免れることはない。

## 個人情報の保護に関する法律（抜粋）

### 第二十七条（第三者提供の制限）

個人情報取扱事業者は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

- 一 法令に基づく場合
- 二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

## 8. 東京都子供への虐待の防止等に関する条例

平成三一年三月二九日条例第五〇号

東京都子供への虐待の防止等に関する条例を公布する。

東京都子供への虐待の防止等に関する条例

目次

前文

第一章 総則（第一条—第七条）

第二章 虐待の未然防止（第八条）

第三章 虐待の早期発見及び早期対応（第九条—第十二条）

第四章 虐待を受けた子供とその保護者への支援等（第十三条）

第五章 社会的養護等（第十四条）

第六章 人材育成等（第十五条—第十七条）

附則

子供は、大いなる可能性を秘めたかけがえのない存在であり、あらゆる場面において権利の主体として尊重される必要がある。

子供への虐待は、子供の心に深い傷を残し、否応なくその輝きを奪い、時に、将来の可能性をも奪うものであり、何人も子供への虐待を行ってはならないことは、論をまたない。

しかしながら、核家族化、地域社会の人間関係の希薄化などを背景に、家庭や地域社会における養育力が低下することにより、保護者が子育てに困難を抱え、その結果虐待行為に至ることがある事実も受け止めなければならない。

そのため、都、区市町村及び関係機関等は、一層連携しながら子供と家庭を支援し、子供が家庭で健やかに成長できる環境づくりを進める不断の努力が求められている。

こうした認識の下、社会全体で虐待の防止に関する理解を深め、その防止に関する取組を推進し、虐待から子供を断固として守ることを目指し、この条例を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この条例は、子供を虐待から守ることに関し基本理念を定め、東京都（以下「都」という。）、都民、保護者及び関係機関等の責務を明らかにするとともに、児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号。以下「法」という。）第四条第一項から第五項までに規定する地方公共団体の責務を踏まえ、子供を虐待から守ることに関する施策の基本となる事項を定めることにより、子供を虐待から守る環境整備を進め、子供の権利利益の擁護と健やかな成長に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 子供 十八歳に満たない者をいう。

二 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子供を現に監護するものをいう。

三 虐待 法第二条に規定する児童虐待をいう。

四 関係機関等 学校、児童福祉施設、病院、保健機関その他子供の福祉に業務上関係のある団体及び学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、弁護士その他子供の福祉に職務上関係のある者をいう。

五 子供家庭支援センター 子供と家庭に関する総合相談、子供家庭在宅サービス等の提供・調整、地域組織化等の事業を行う特別区及び市町村（以下「区市町村」という。）が設置する機関をいう。

六 事業者 都の区域内（以下「都内」という。）で事業を行う法人その他の団体若しくは事業を行う場合における個人又は都内の建物の所有者及び管理者であって、第四号に規定する関係機関等以外のものをいう。

七 子供の品位を傷つける罰 保護者が、しつけに際し、子供に対して行う、肉体的苦痛又は精神的苦痛を与える行為（当該子供が苦痛を感じていない場合を含む。）であって、子供の利益に反するものをいう。

2 前項に掲げるもののほか、この条例で使用する用語の意義は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）で使用する用語の例による。

（基本理念）

第三条 虐待は、子供への重大な権利侵害であり、心身の健やかな成長を阻害するものであるとの認識の下、社会全体でその防止が図られなければならない。

2 虐待の防止に当たっては、子供の年齢及び発達の程度に応じて、その意見を尊重するとともに、子供の安全及び安心の確保並びに最善の利益が最優先されなければならない。

（都の責務）

第四条 都は、法第四条第一項から第五項までの規定及び前条の基本理念にのっとり、虐待の防止に必要な体制整備その他必要な施策を行うものとする。

2 都は、虐待の防止に関し区市町村（子供家庭支援センターを含む。第七条第二項及び第十三条第二項において同じ。）及び関係機関等と連携するとともに、区市町村が実施する虐待の防止に関する施策への支援を行うものとする。

3 都は、法第四条第四項の規定に基づき虐待の防止、虐待を受けた子供の成長及び自立に対する理解並びに体罰等によらない子育ての推進に資する広報その他の啓発活動を行うものとする。

（都民等の責務）

第五条 都民及び事業者（以下「都民等」という。）は、子供を虐待から守ることに関する理解を深めるよう努めなければならない。

2 都民等は、法第八条第一項及び第二項の規定により区市町村長又は都の児童相談所若しくは都の福祉事務所（以下「児童相談所等」という。）の長が行う子供の安



全の確認を行うための措置（以下「子供の安全確認措置」という。）に協力するよう努めなければならない。

3 都民等は、虐待を受けた子供（社会的養護の下で育った子供を含む。第十四条第二項において同じ。）が、地域社会において等しく愛護され、円滑に社会的自立ができるよう、虐待等に関する理解を深め、当該子供（当該子供が十八歳以上になった場合を含む。）に対して配慮するよう努めなければならない。

（保護者等の責務）

第六条 保護者は、子供の養育に係る第一義的な責任を負っていることを踏まえ、虐待が子供に与える重大な影響を認識し、子供の健全な成長を図らなければならない。

2 保護者は、体罰その他の子供の品位を傷つける罰を与えてはならない。

3 妊娠した者及び乳児又は幼児の保護者は、母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）第四条の規定を踏まえ、同法第十二条及び第十三条の規定に基づき区市町村が行う妊産婦又は乳児若しくは幼児に対する健康診査の受診勧奨に応じるよう努めなければならない。

4 保護者及びその同居人は、法第八条第一項及び第二項の規定により区市町村長又は児童相談所等の長が行う子供の安全確認措置に協力しなければならない。

5 保護者は、第十三条第二項の規定に基づく都の児童相談所による指導又は支援を受けた場合は、当該指導又は支援に従って必要な改善等を行わなければならない。

（関係機関等の責務等）

第七条 関係機関等は、虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、虐待の早期発見に努めなければならない。

2 関係機関等は、都、区市町村及び他の民間団体と連携し、虐待の防止に関する施策の推進に積極的に協力するよう努めなければならない。

3 関係機関等は、法第八条第一項及び第二項の規定により区市町村長又は児童相談所等の長が行う子供の安全確認措置に協力するよう努めなければならない。

## 第二章 虐待の未然防止

（虐待の未然防止）

第八条 都は、虐待を未然に防止するため、妊娠、出産及び子育てについて相談しやすい環境の整備その他の区市町村が実施する切れ目ない母子保健及び子育て支援に関する施策（障害児支援に関する施策を含む。）について、必要な支援を行うものとする。

2 都は、学校、学校の授業の終了後又は休業日における子供の活動場所等において、子供に対し、自身が守られるべき存在であることを認識するための啓発活動及び権利侵害に関する相談先等の情報提供を行うものとする。

3 都は、若年者に対し、予期しない妊娠に至らないための啓発活動及び妊娠、出産等に関する相談先等の情報提供を行うものとする。

4 都は、医療機関及び区市町村と連携し、予期しない妊娠をした者又は医療機関を受診していない妊婦に対し、必要な支援及び医療を受ける機会を確保させるため

の啓発活動及び情報提供を行うものとする。

## 第三章 虐待の早期発見及び早期対応

（通告しやすい環境づくり）

第九条 虐待を受けたと思われる子供を発見した者は、法第六条第一項の規定に基づき、速やかに、子供家庭支援センターその他の区市町村の通告受理機関又は児童相談所等に通告しなければならない。

2 都は、都民等及び関係機関等に対し、子供を守ること及び家庭への支援の契機である虐待通告を法第六条第一項の規定に基づき行わなければならないことを周知するとともに、虐待を受けたと思われる子供を発見した者が通告しやすい、又は虐待を受けた子供が自ら相談しやすい環境及び体制を整備するものとする。

3 児童相談所等の職員は、法第六条第一項の通告を受けた場合において、法第七条の規定に基づき、その職務上知り得た事項であって当該通告をした者を特定させるものを漏らしてはならない。

（子供の安全確認措置等）

第十条 児童相談所等の長は、次に掲げる場合は、法第八条第一項及び第二項の規定に基づき、速やかに子供の安全確認措置を講じなければならない。

一 法第六条第一項に規定する通告を受けた場合

二 子供本人、家族、親族等から虐待に係る相談があった場合

三 児童相談所等の長が虐待が発生しているおそれがあると自ら判断した場合

四 他の児童相談所から虐待に係る事案の移管を受けた場合又は区市町村からの送致を受けた場合若しくは都の福祉事務所からの送致を受けた場合

2 都の児童相談所長は、法第八条第二項第一号の規定による一時保護、法第八条の二第一項の規定による出頭要求、法第九条第一項の規定による立入りによる調査又は質問並びに法第九条の三第一項の規定による臨検又は搜索及び同条第二項の規定による調査又は質問（以下「臨検等」という。）について権限を行使する必要がある場合は、関係機関等の協力を得て、速やかに当該権限を行使しなければならない。

3 都は、虐待事案に的確に対応するため、警察と必要な情報を共有するものとする。

4 第一項又は第二項の規定により、都の児童相談所長は、子供の安全確認措置を行おうとする場合、一時保護を行おうとし、又は行わせようとする場合、立入りによる調査又は質問をさせようとする場合及び臨検等をさせようとする場合にあっては、法第十条第一項の規定に基づき、当該子供の住所又は居所の所在地を管轄する警察署長に対し援助を求めることができる。

5 都の児童相談所長は、前項の規定による援助を求める場合は、子供の安全の確認及び安全の確保に万全を期する観点から、法第十条第二項の規定に基づき、必要に応じ迅速かつ適切にこれを行わなければならない。

（児童相談所等の調査等）

第十一条 児童相談所等の長は、次に掲げるものに対し、

虐待に係る子供又はその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他虐待の防止等に係る当該子供、その保護者その他の関係者に関する情報の提供を求めることができる。この場合において、情報の提供を求められた者は、当該情報について、児童相談所等の長が虐待の防止等に関する事務又は業務の遂行に必要な限度で利用し、かつ、利用することに相当の理由があるときは、これを提供することができる。ただし、当該情報を提供することによって、当該情報に係る子供、その保護者その他の関係者又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一 都及び区市町村の機関

二 関係機関等（前号に掲げるものを除く。）

三 事業者

2 児童相談所等の長は、前項の規定により情報を収集する場合において、虐待又はその防止等の対応の目的のために特に行うものであることを十分に踏まえ、その収集並びに当該情報の管理及び利用を適切に行わなければならない。

（連携及び情報共有等）

第十二条 都の児童相談所は、他の児童相談所から事案の移管を受け又は他の児童相談所に対し事案の移管を行う場合には、その緊急性又は重症度に応じ、的確な引継ぎを行わなければならない。

2 都の児童相談所は、児童相談所が専門的な知識及び技術を必要とする対応、一時保護又は施設入所若しくは里親等委託の措置等を行うこと並びに子供家庭支援センターが地域社会で子供と家庭への相談支援、子育て支援サービスの提供等を行うことを踏まえ、子供家庭支援センターその他の区市町村の機関と、密接に連携又は協働を進めるものとする。

3 都及び都の児童相談所は、虐待の早期発見及び早期対応並びに虐待を受けた子供とその保護者への支援のため、要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）を積極的に活用し、子供家庭支援センター、関係機関等その他虐待事案に係る団体と、子供と家庭に関する必要な情報の共有を図るものとする。

4 都は、区市町村が設置する要対協の円滑な運営の確保及び活性化のため、必要な助言その他の支援を行うものとする。

#### 第四章 虐待を受けた子供とその保護者への支援等

（虐待を受けた子供とその保護者への支援等）

第十三条 都は、虐待を受けた子供に対し、心身の健やかな成長を図るため、年齢、心身の状況等を十分考慮した支援及び教育を行うものとする。

2 都の児童相談所は、区市町村及び関係機関等と連携し、虐待を受けた子供の保護者に対し、子供の心身の健やかな成長にとって良好な家庭環境の形成若しくは適切な親子関係の構築又は再び虐待を行わないことについて、必要な指導及び支援を行うものとする。

#### 第五章 社会的養護等

（社会的養護及び自立支援）

第十四条 都は、虐待を受けた子供の社会的養護の充実を図るため、里親制度の啓発活動、里親の育成及び里親等への委託の推進並びに乳児院、児童養護施設等の施設及び自立援助ホームその他社会的養護に関する事業の充実に努めるものとする。

2 都は、虐待を受けた子供の円滑な社会的自立のため、必要な支援及び広報その他の啓発活動を行うものとする。

#### 第六章 人材育成等

（人材育成）

第十五条 都は、虐待に的確に対応するため、虐待の早期発見及び早期対応その他の虐待の防止に関する専門的な知識及び技術を有する職員を育成し、都の児童相談所の運営体制を適切に確保しなければならない。

2 都は、区市町村及び関係機関等における人材の育成を図るため、専門的な知識及び技術の修得に資する研修等を実施するものとする。

3 都は、地域社会で子育て支援や虐待の防止に取り組む民間団体への支援に努めるものとする。

（虐待死亡事例等の検証）

第十六条 都は、法第四条第五項の規定に基づく検証の結果を、児童相談所、子供家庭支援センターその他の子供の福祉に業務上関係のある機関において職務に従事する者の研修等に十分活用するなど、虐待による死亡事例等の重大事例の再発防止に関する取組を積極的に進めるものとする。

2 都は、法第四条第五項の規定に基づく検証を行うに当たっては、第十一条第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「児童相談所等の長」とあるのは「都」と、「虐待に係る子供又はその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他虐待の防止等に係る当該子供、その保護者その他の関係者に関する情報の提供」とあるのは「必要な情報の提供」と、「虐待の防止等に関する事務又は業務の遂行」とあるのは「検証」と、「情報に係る」とあるのは「事例に係る」と読み替えるものとする。

（公表）

第十七条 都は、毎年度、虐待の防止に関する施策の実施状況をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

#### 附 則

1 この条例は、平成三十一年四月一日から施行する。

2 都は、社会環境の変化及びこの条例の規定の施行の状況その他虐待の防止に関する取組の推進の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

---

メモ欄

---

---

---

## 【参考文献】

子ども虐待対応の手引き・こども家庭庁（令和 6 年 4 月改正）  
体罰等によらない子育てハンドブック（東京都）  
友田明美「子どもの脳を傷つける親たち」NHK 出版新書、2017 年  
児童虐待防止マニュアル 文京区（令和 3 年 3 月）  
子どもへの虐待防止・対応の手引き 瑞穂町(令和 3 年 4 月改定)  
児童虐待防止マニュアル 奥多摩町（令和 4 年 4 月改訂）  
児童虐待防止対応・連携マニュアル 青梅市（令和 3 年 3 月）  
児童虐待対応マニュアル 昭島市（令和 4 年 9 月）  
東京都ヤングケアラー支援マニュアル（令和 5 年 3 月）  
公益社団法人日本小児歯科学会子ども虐待防止対応ガイドライン（平成 21 年 6 月）

令和 7 年 11 月発行・改定

編集 羽村市要保護児童対策地域協議会  
発行 羽村市  
事務局 羽村市こども家庭センター こども家庭支援係  
電話 042-578-2882 FAX 042-578-2882



## 羽村市の虐待通告・通報窓口

### 羽村市こども家庭センターこども家庭支援係

直通：042-578-2882

代表：042-555-1111（内線 671～674）

羽村市緑ヶ丘5-5-2 保健センター2階

#### 【受付時間】

月～金 午前8時30分から午後5時まで

子供や家庭に関する総合相談窓口です。市の関係機関などからの第一通告窓口となっています。

### 児童相談所全国共通ダイヤル

189（いちはやく）

#### 【受付時間】

365日24時間対応

虐待に関わる緊急の窓口となります。近くの児童相談所につながります。

### 立川児童相談所

042-523-1321

立川市柴崎町2-21-19

#### 【受付時間】

月～金 午前9時から午後5時まで

18歳未満の子供に関する問題を解決していく専門の相談機関です。虐待通告も受けています。

### 警察署

福生警察署 042-551-0110

緊急 110（通報）

夜間や今まさに虐待が行われているなど、緊急性が高い場合の通報窓口となります。